

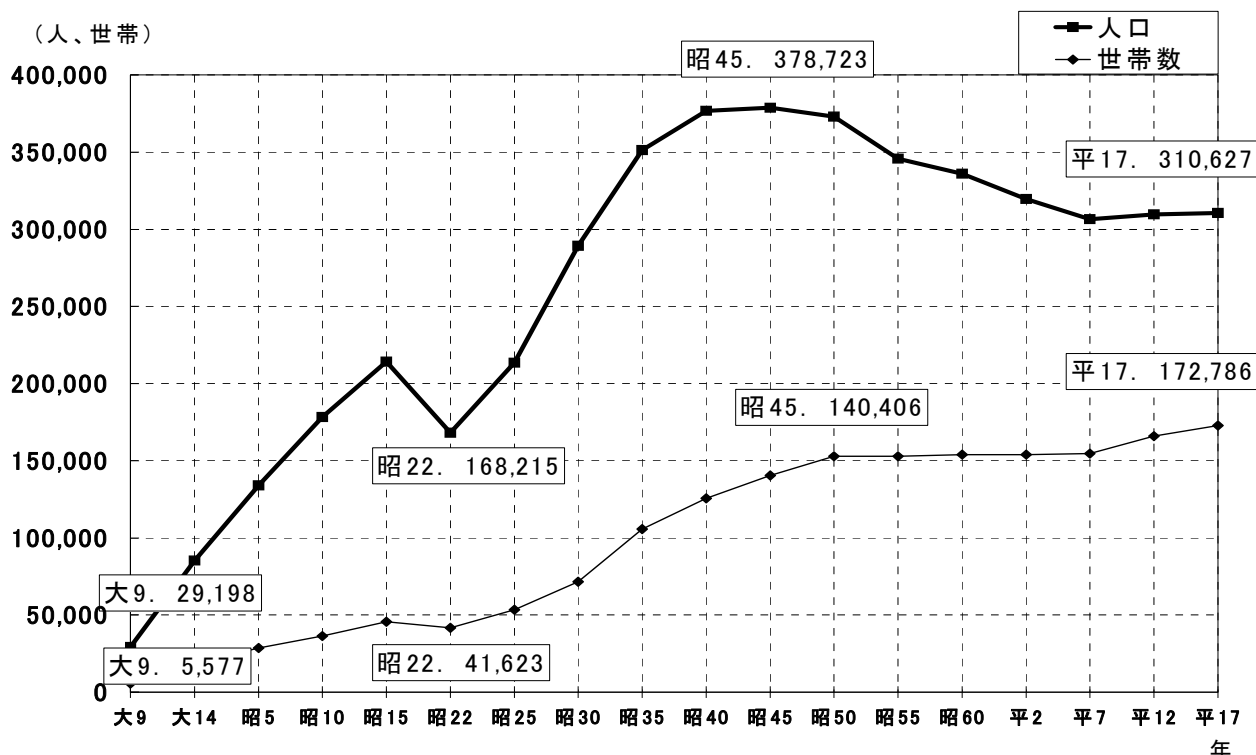
平成 19 年(2007 年)12 月 11 日

中野区の住宅・住環境の動向

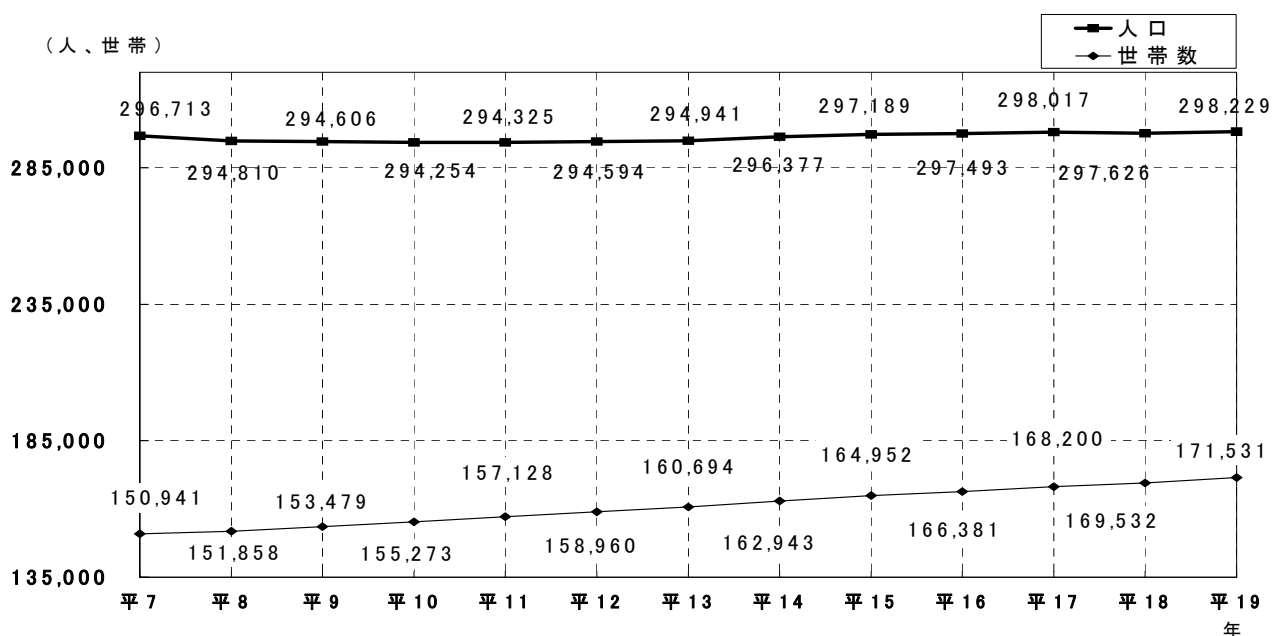
目 次	
1. 人口と世帯	- 1 -
2. 世帯の構成	- 2 -
3. 5歳階級別人口の構成	- 3 -
4. 年少人口の推移	- 4 -
5. 65歳以上人口の推移	- 5 -
6. 転入・転出世帯の状況 ①単身世帯	- 6 -
7. 転入・転出世帯の状況 ②18歳以下の子どもを含む2人以上の世帯	- 7 -
8. 昼間人口・夜間人口	- 8 -
9. 人口密度	- 9 -
10. 土地利用の現況	-10-
11. 住宅の居住形態	-11-
12. 住宅の規模	-12-
13. 敷地に接している道路の幅員	-13-
14. 中野区の住宅耐震化の現状	-14-
15. 木賃住宅比率の変化	-15-
16. 居住水準 ①最低居住水準未満の状況	-16-
16. 居住水準 ②誘導居住水準の状況	-17-
17. 地価	-18-
18. 分譲住宅着工件数	-19-
19. 民間分譲マンションの状況	-20-
20. 分譲マンション価格の推移	-21-
21. 民間賃貸住宅家賃額の推移	-22-
22. 中野区内の公的賃貸住宅	-23-
23. 区政世論調査 ①現在の住まいのタイプ	-24-
23. 区政世論調査 ②定住の意向	-25-
23. 区政世論調査 ③定住・転出の理由	-26-
23. 区政世論調査 ④施策への要望	-27-
24. 中野区の財政等の状況 ①特別区税の推移	-28-
②納税者一人あたり所得額の推移	
24. 中野区の財政等の状況 ③性質別歳出決算額の推移	-29-
④扶助費の推移	

1. 人口と世帯

人口・世帯数の推移（国勢調査）



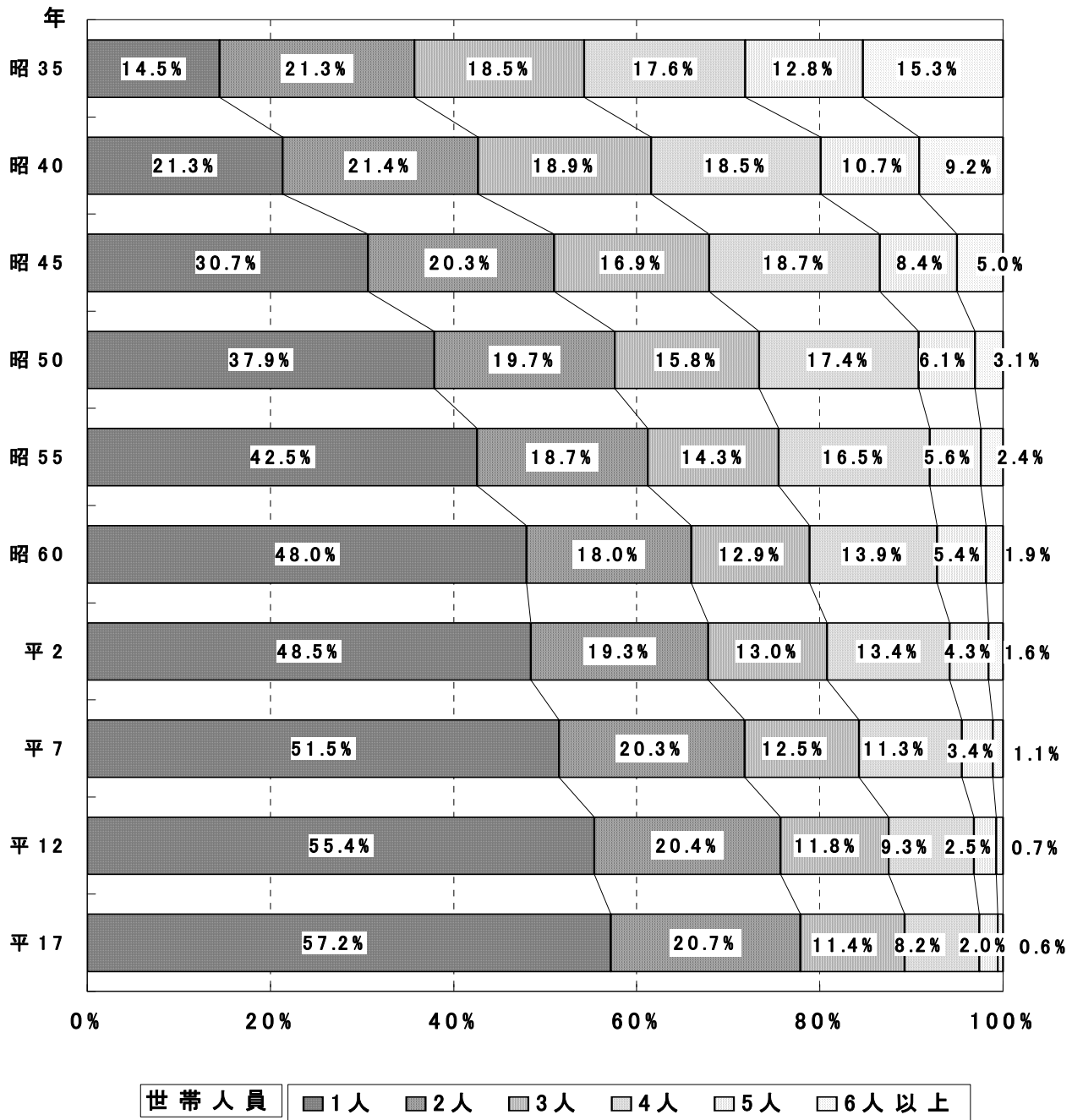
近年の人口・世帯数の動向（住民基本台帳）



人口は昭和20年から30年代にかけて急激に増加し、昭和46年にピークに達しました。その後、昭和47年から減少し始め、住民基本台帳では平成10年まで減少の傾向が続き、平成11年からはわずかずつですが増加してきています。世帯数は人口が減少する中でも増加し続けており、単身者世帯の増加と核家族化が主な要因となっています。

2. 世帯の構成

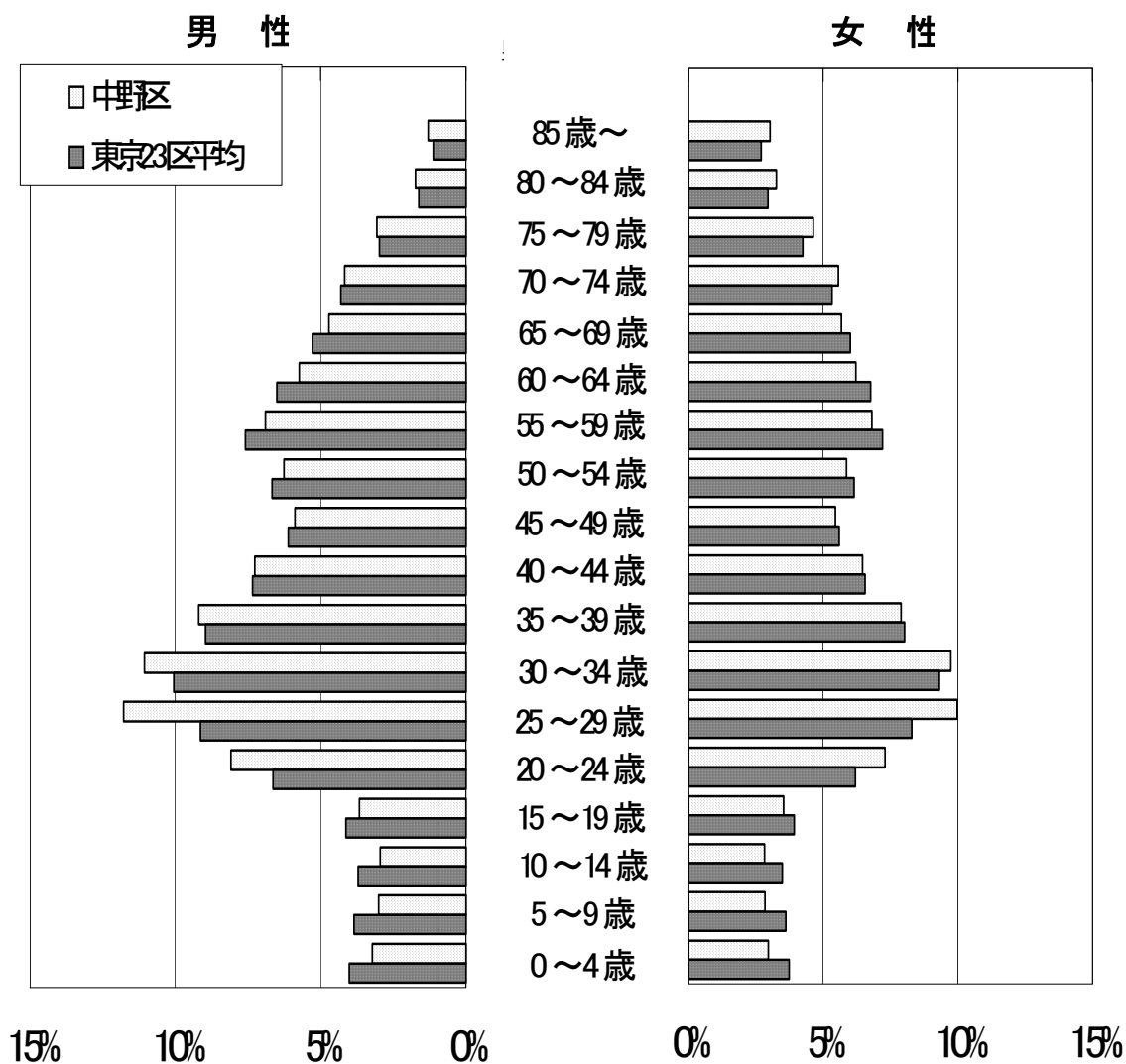
世帯人員別一般世帯割合の推移（国勢調査）



世帯構成をみると、単身世帯が増加し、平成 17 年国勢調査では全世帯数の約 57% を占め、平成 12 年調査に比べて 2 ポイント増加しています。逆に、5 人以上の世帯は減少し、全世帯数の約 3% を占めているにすぎません。また、夫婦のみ・夫婦と子供・ひとり親と子供からなる核家族世帯は、一般世帯の約 37% を占めています。

3. 5歳階級別人口の構成

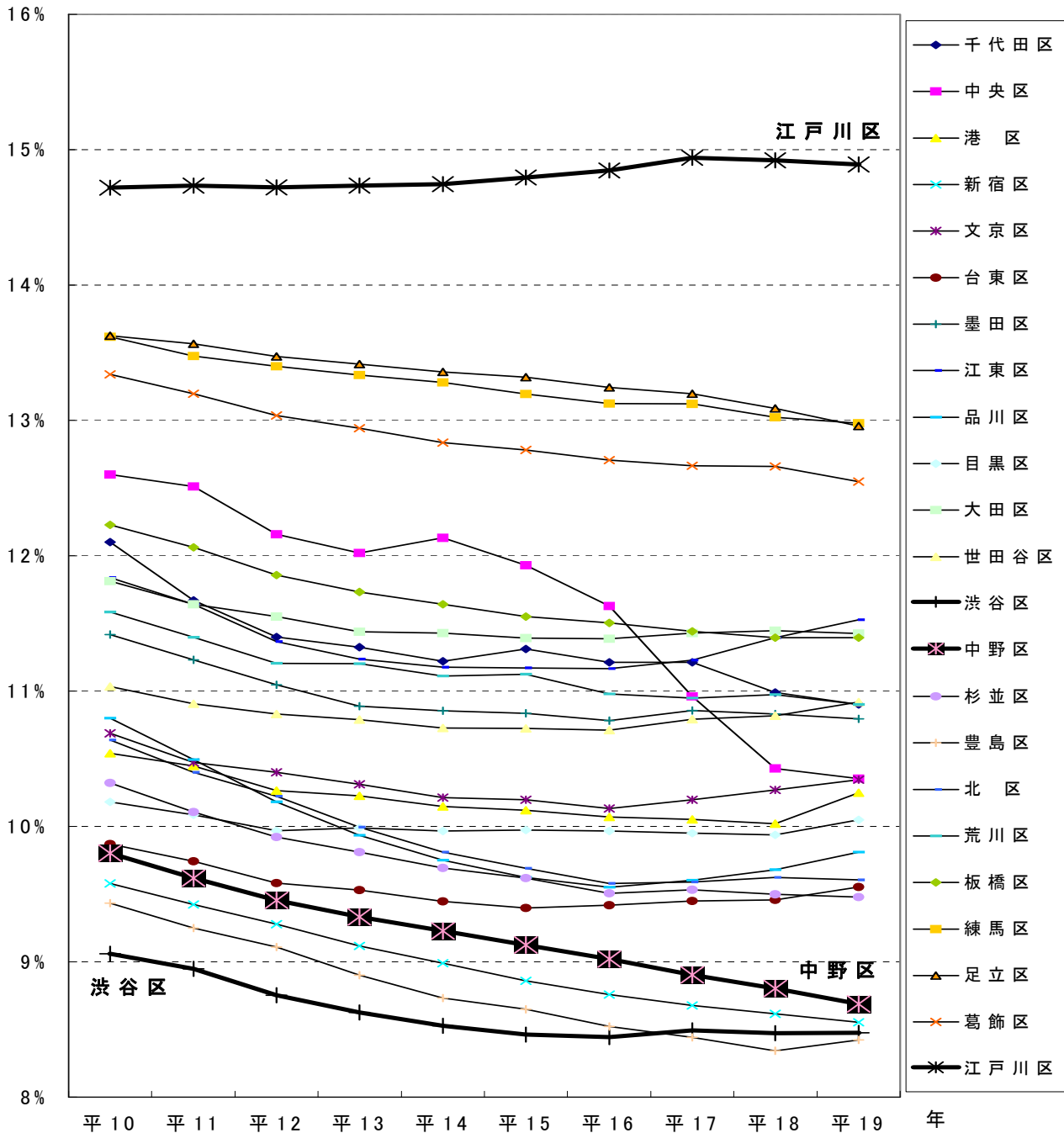
性別年齢階級別人口構成（平成17年住民基本台帳）



中野区の人口構成を年代別にみると、20歳代、30歳代は111,761人で総人口の37.5%を占め、23区平均の33.3%を大きく上回っています。逆に19歳以下の年齢層は12.5%と23区平均の15.2%より下回っています。また、65歳以上の方が占める割合は18.6%と、23区平均の18.3%を少し上回っています。

4. 年少人口の推移

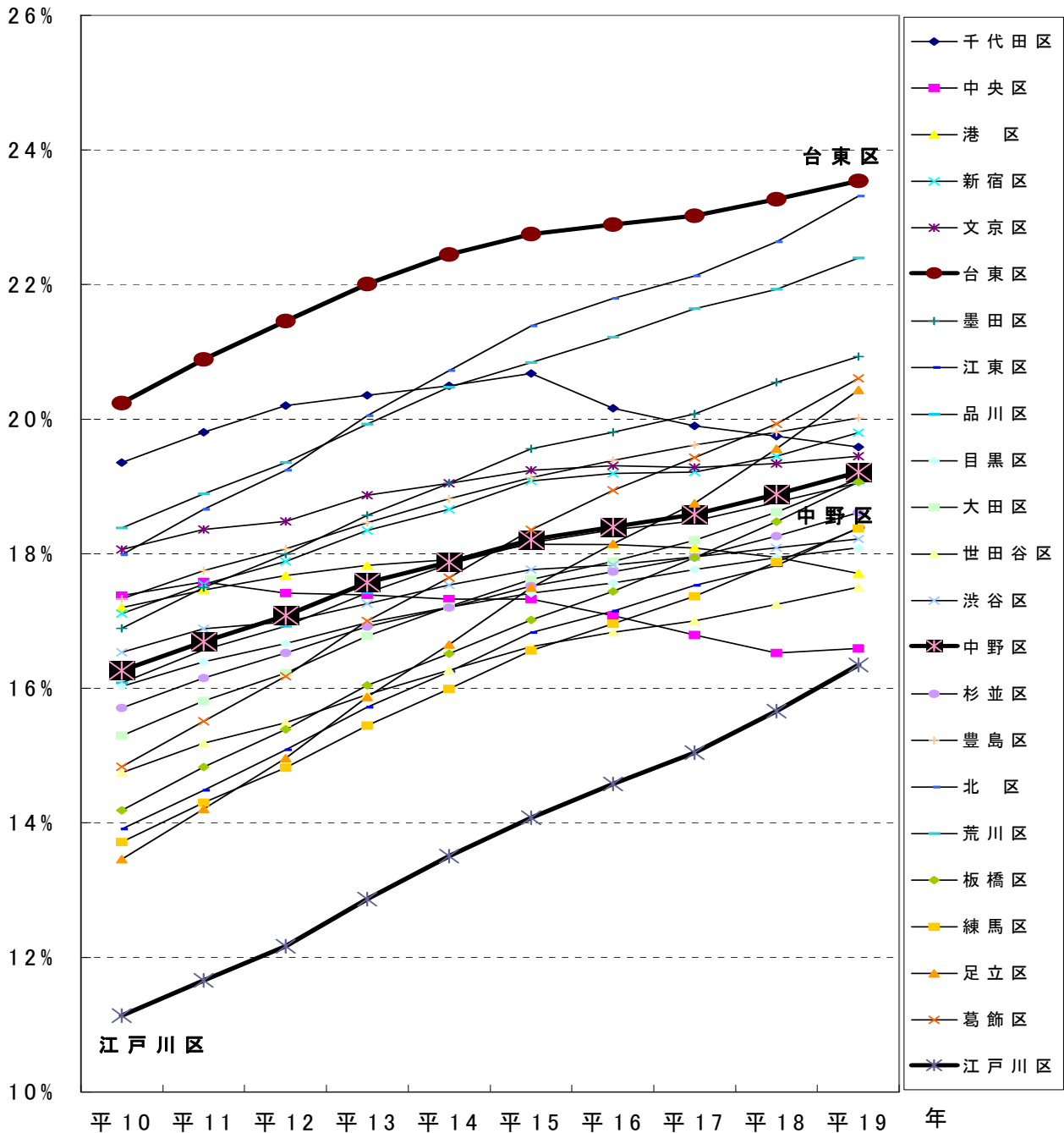
年少人口（15歳未満）割合の最近10年間の推移（住民基本台帳）



15歳未満の年少者が総人口に占める割合の最近10年間の推移を示したものです。中野区は、渋谷区、豊島区、新宿区に次いで4番目に年少人口の割合が低く、ここ10年間で1.1%減少し、さらに減少の傾向に歯止めがかかっていないことがわかります。

5. 65歳以上人口の推移

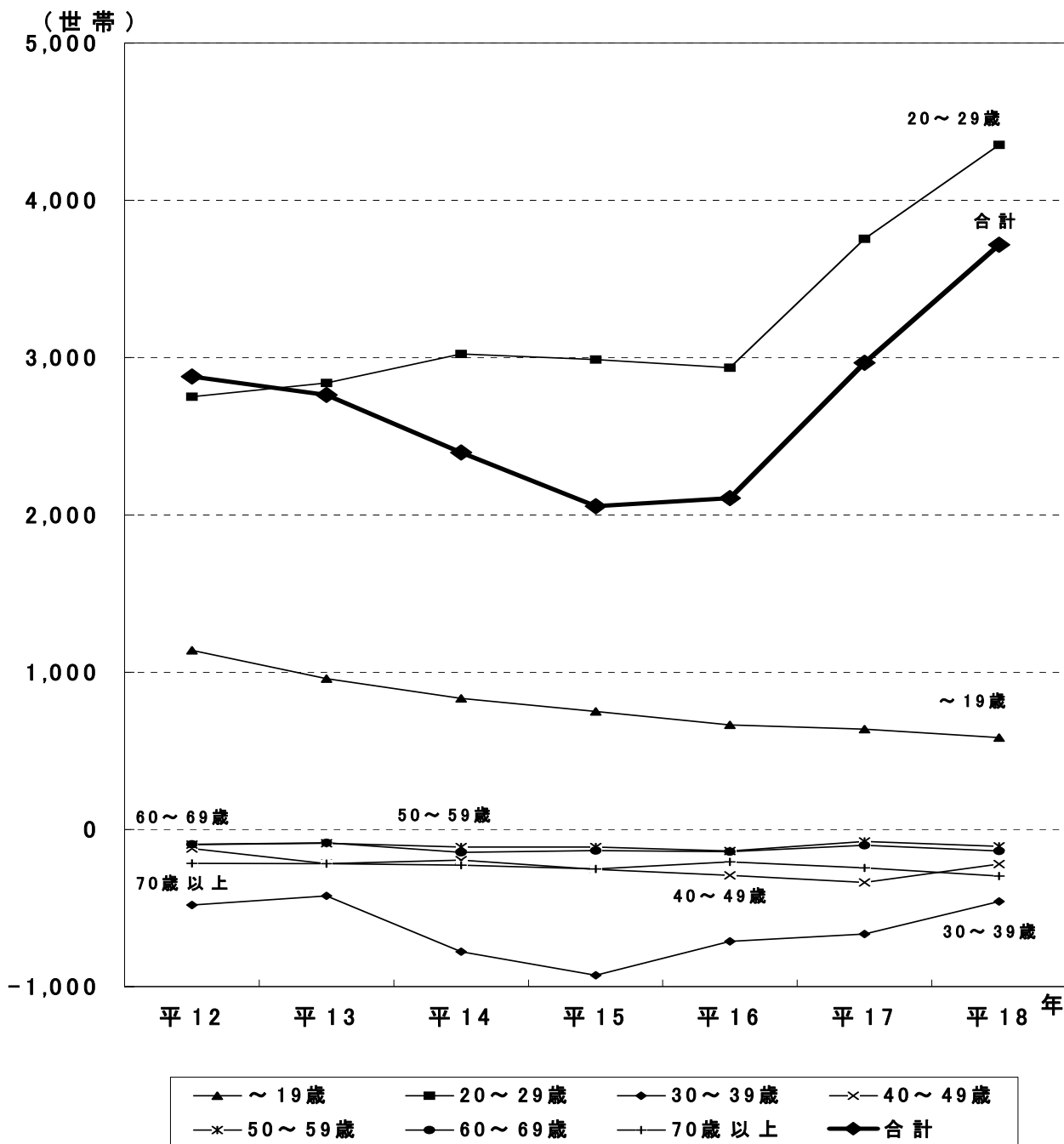
65歳以上人口割合の最近10年間の推移（住民基本台帳）



65歳以上の高齢者が総人口に占める割合の最近10年間の推移を示したものです。ここ10年間で3%増加し、中野区においても高齢化が着実に進行していることを示しています。

6. 転入・転出世帯の状況 ①単身世帯

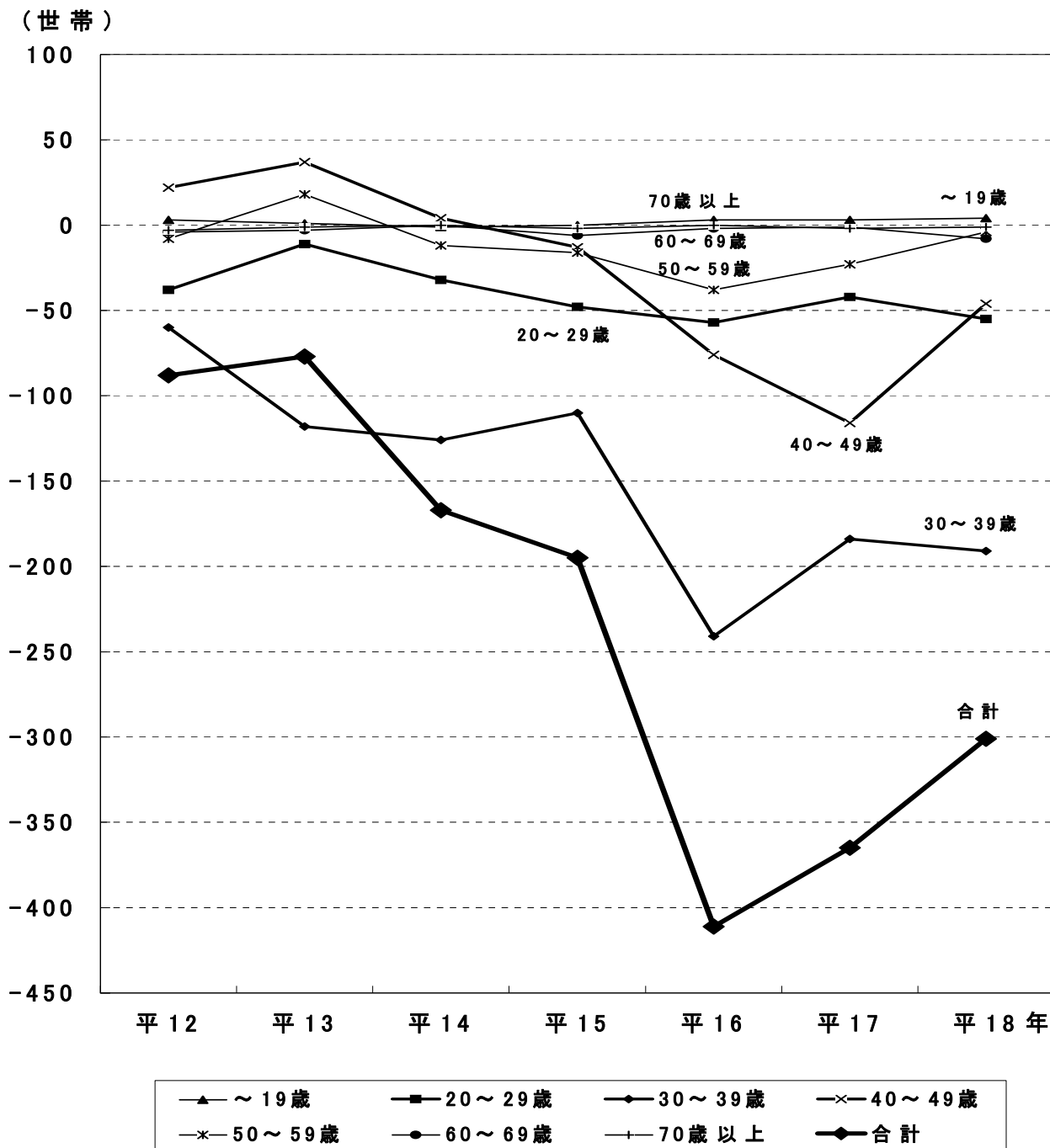
単身世帯の年齢階級別世帯数の推移※転入－転出（住民基本台帳）



住民基本台帳から単身世帯の年齢階級別に転入と転出の世帯を抽出し、「転入－転出」の世帯数をとらえたものです。プラス側は転入が上回っていることを示しています。20歳から29歳では、過去7年間で平均すると毎年約3,200世帯が転入超過となっています。逆に、30代以降は転出世帯が転入を上回っていることがわかります。

7. 転入・転出世帯の状況 ②18歳以下の子どもを含む2人以上の世帯

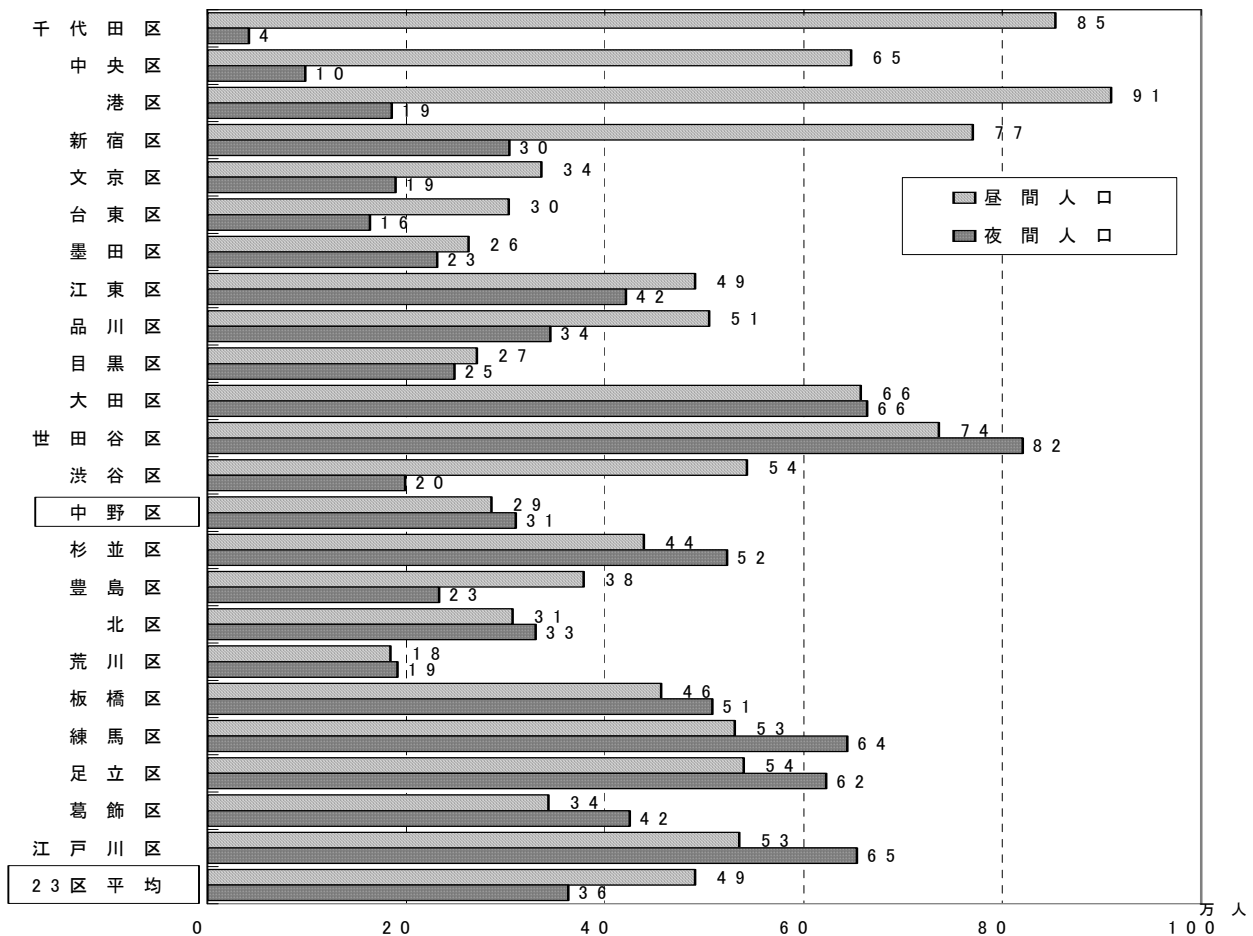
18歳以下の子どもを含む2人以上の世帯の世帯主の
年齢階級別世帯数の推移※転入-転出（住民基本台帳）



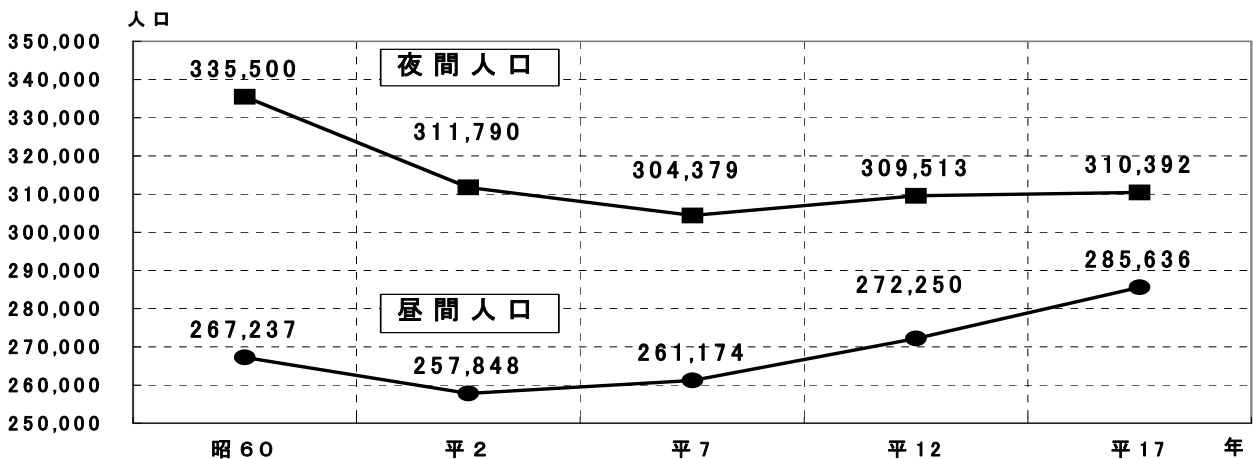
住民基本台帳から18歳以下の子どもを含む2人以上の世帯の世帯主の年齢階級別に転入と転出の世帯を抽出し、「転入-転出」の世帯数をとらえたものです。マイナス側は転出が上回っていることを示しています。過去7年間を平均すると毎年約230世帯が転出超過となっています。中でも、30代は転出世帯が転入を大きく上回っていることがわかります。

8. 昼間人口・夜間人口

昼間人口と夜間人口 23区比較（平成17年国勢調査）



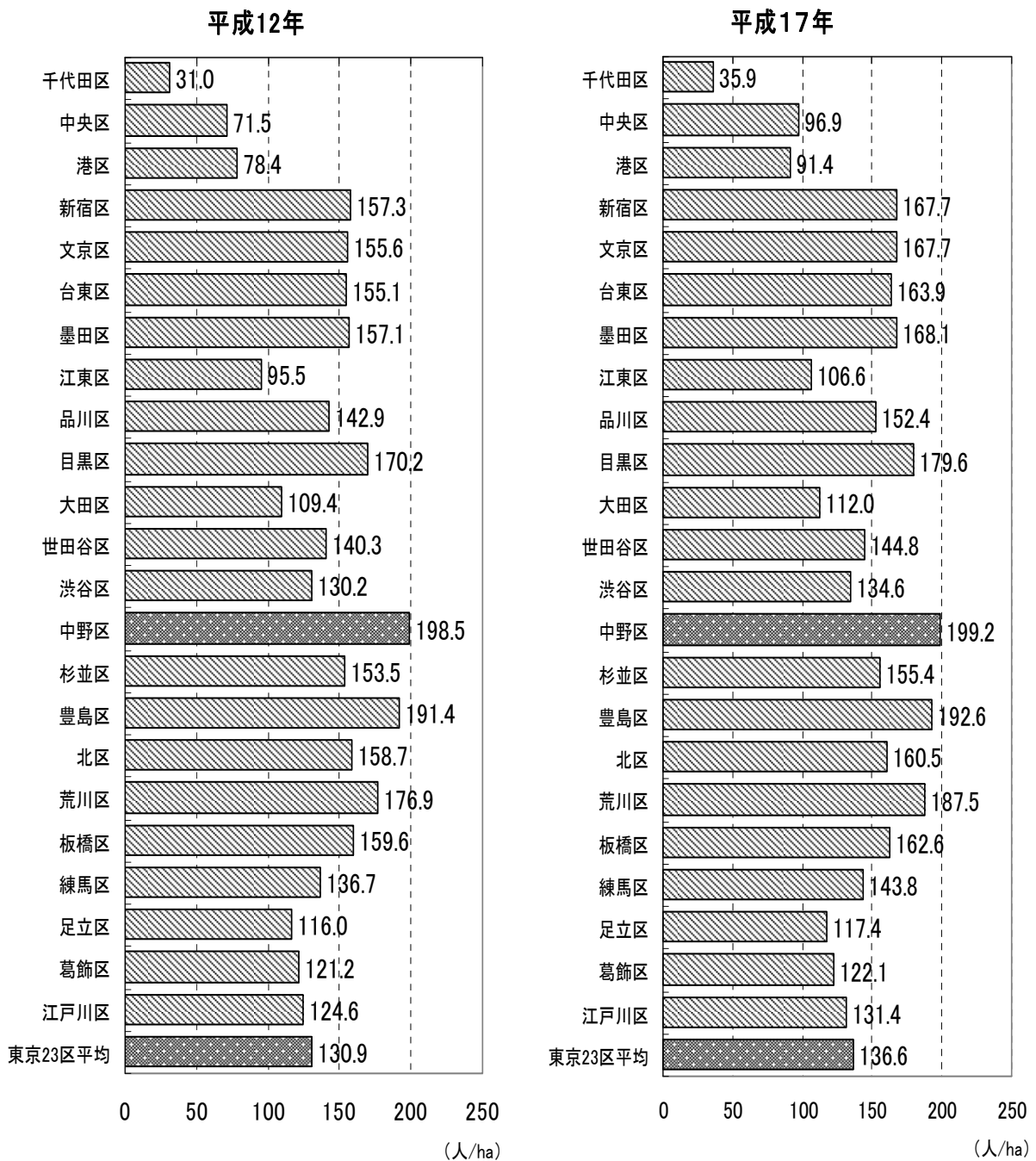
昼間人口と夜間人口の推移（国勢調査）



中野区の夜間人口は昼間人口より多く、他の地域から中野区に流入する人数よりも、他の地域に通勤や通学する人数が多くなっています。昼間人口を夜間人口で除したものを昼夜間人口比率といい、夜間人口比率が高い区は住宅地の性格が濃いとされています。近隣区では練馬区が82.4%、杉並区が84.1%、中野区は92.0%（23区平均では135.1%）となっています。

9. 人口密度

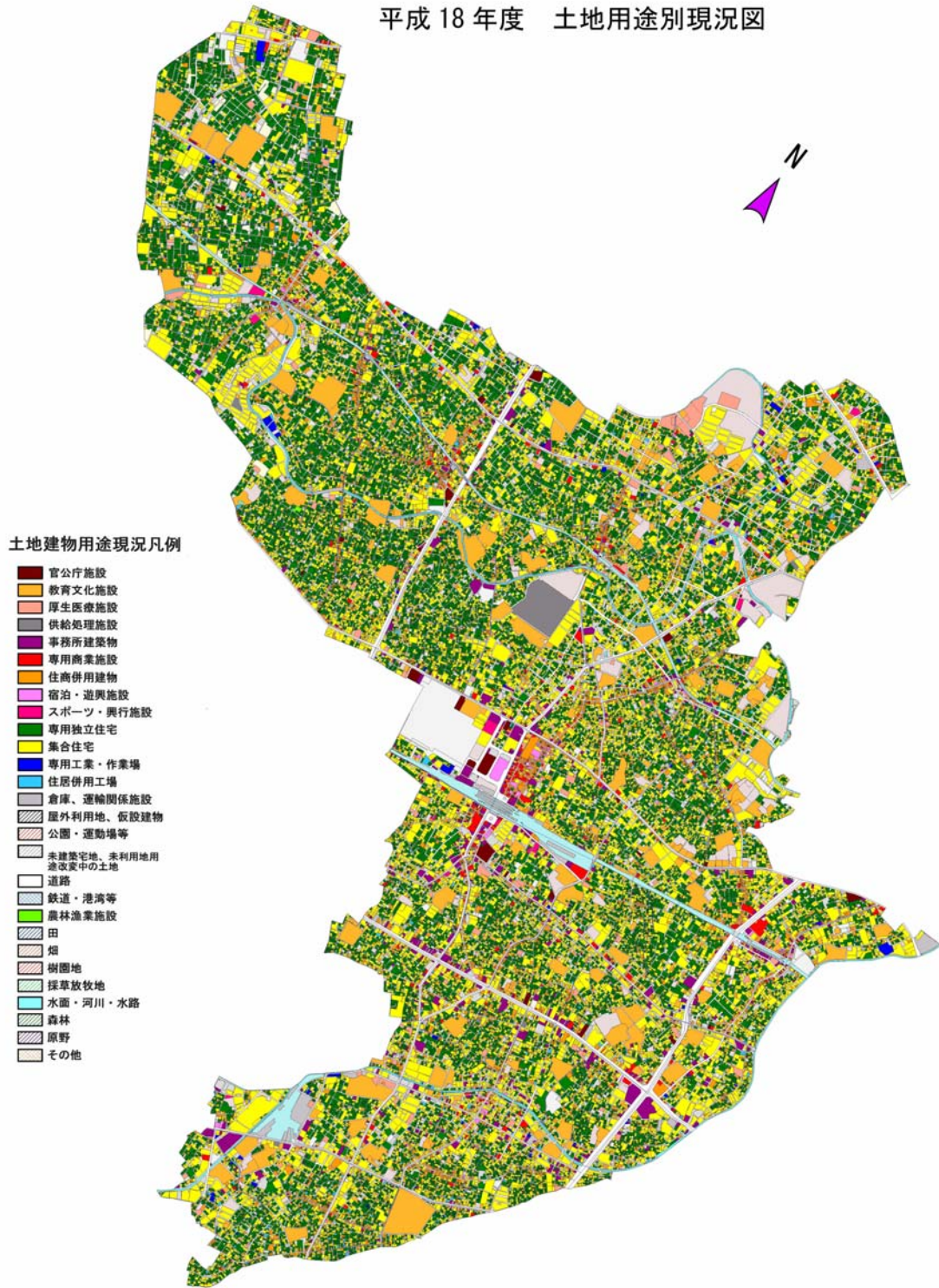
東京23区の人口密度（国勢調査）



平成17年における中野区の人口密度は199.2人/haでした。これは23区で最も高く、23区平均136.6人/haの約1.5倍の密度となっています。人口密度が高い地域は一般的には利便性が高いといわれます。

10. 土地利用の現況

平成 18 年度 土地利用別現況図

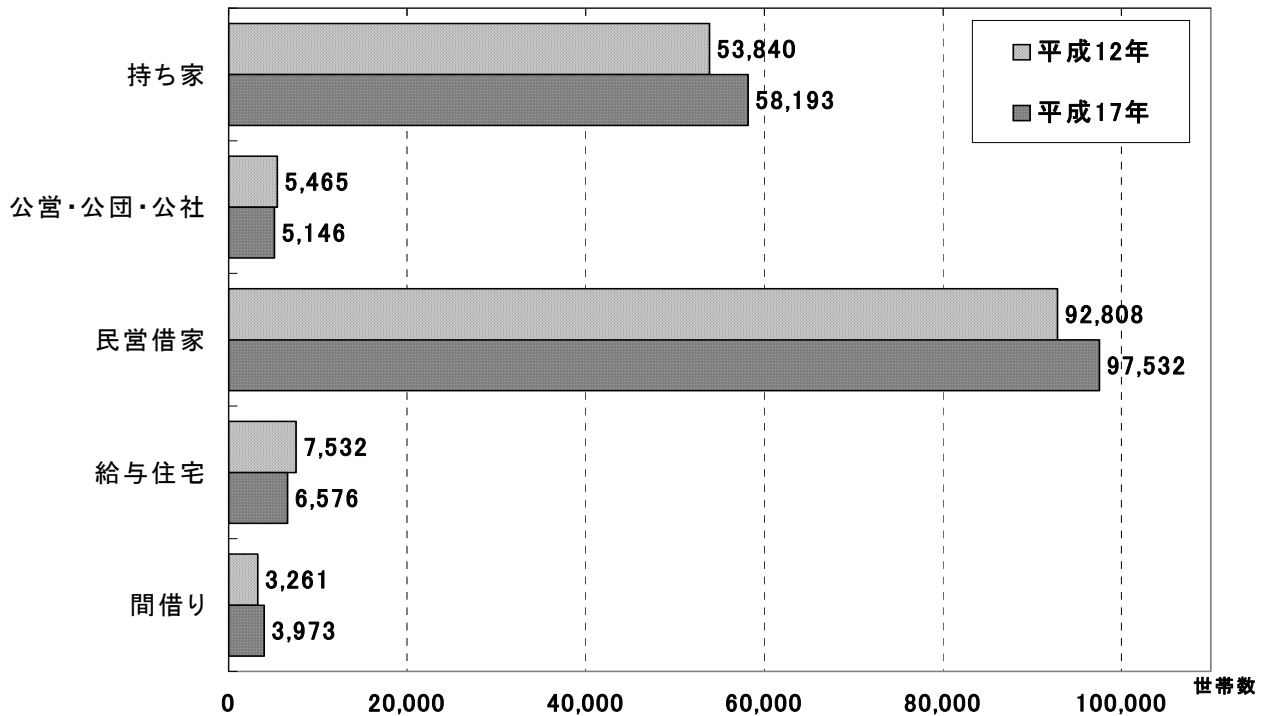


縮尺 約 1:20,000

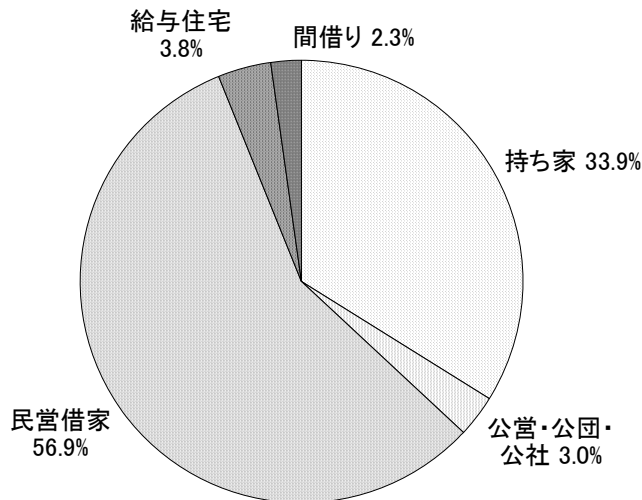
この調査は東京都が23区を対象に土地利用の現況と変化の動向を把握するために概ね5年ごとに実施しています。区内は全域にわたり戸建て住宅と集合住宅（アパート、マンション）が混在して広がり、住宅系の土地・建物利用が多くを占めています。平成13年の調査では建物の平均敷地面積は179.0㎡と23区中6番目に狭く、建物棟数密度（建物棟数を土地利用面積で除した値）は豊島区について2番目に高く、密集した住宅地となっています。

11. 住宅の居住形態

住宅の居住形態別世帯数（国勢調査）



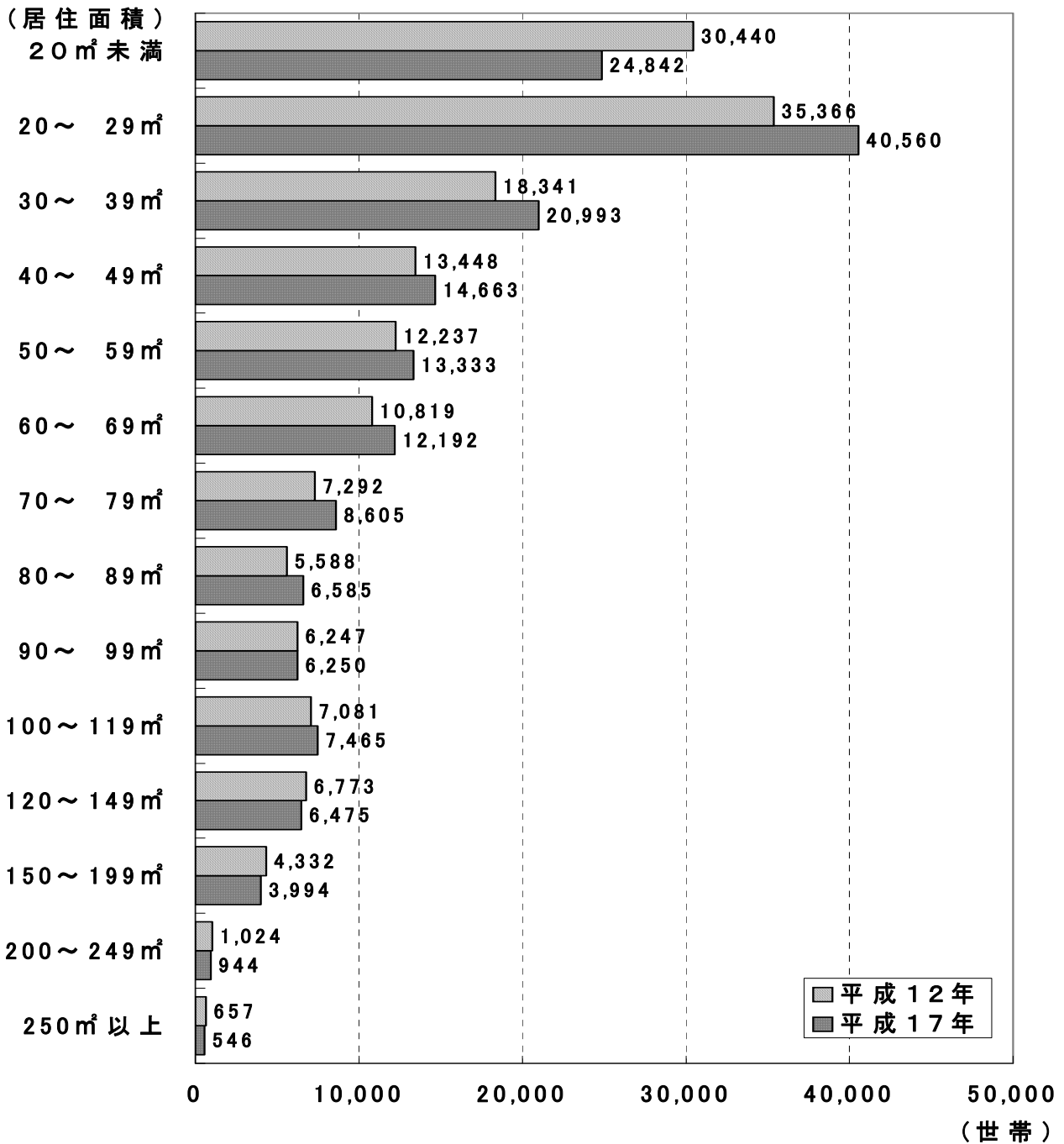
住宅の居住形態構成（平成17年国勢調査）



住宅の居住形態別の世帯数と構成比率を平成12年の国勢調査と平成17年の国勢調査結果と比較したグラフです。全体構成をみると、民営借家が約6割を占め、持ち家が約3割を占めています。世帯数は5年間で8,514世帯増加しています。増加した世帯の内訳は、持ち家4,353世帯、民営借家4,724世帯、間借り712世帯でした。逆に給与住宅は956世帯、公営住宅等は319世帯の減となっています。

12. 住宅の規模

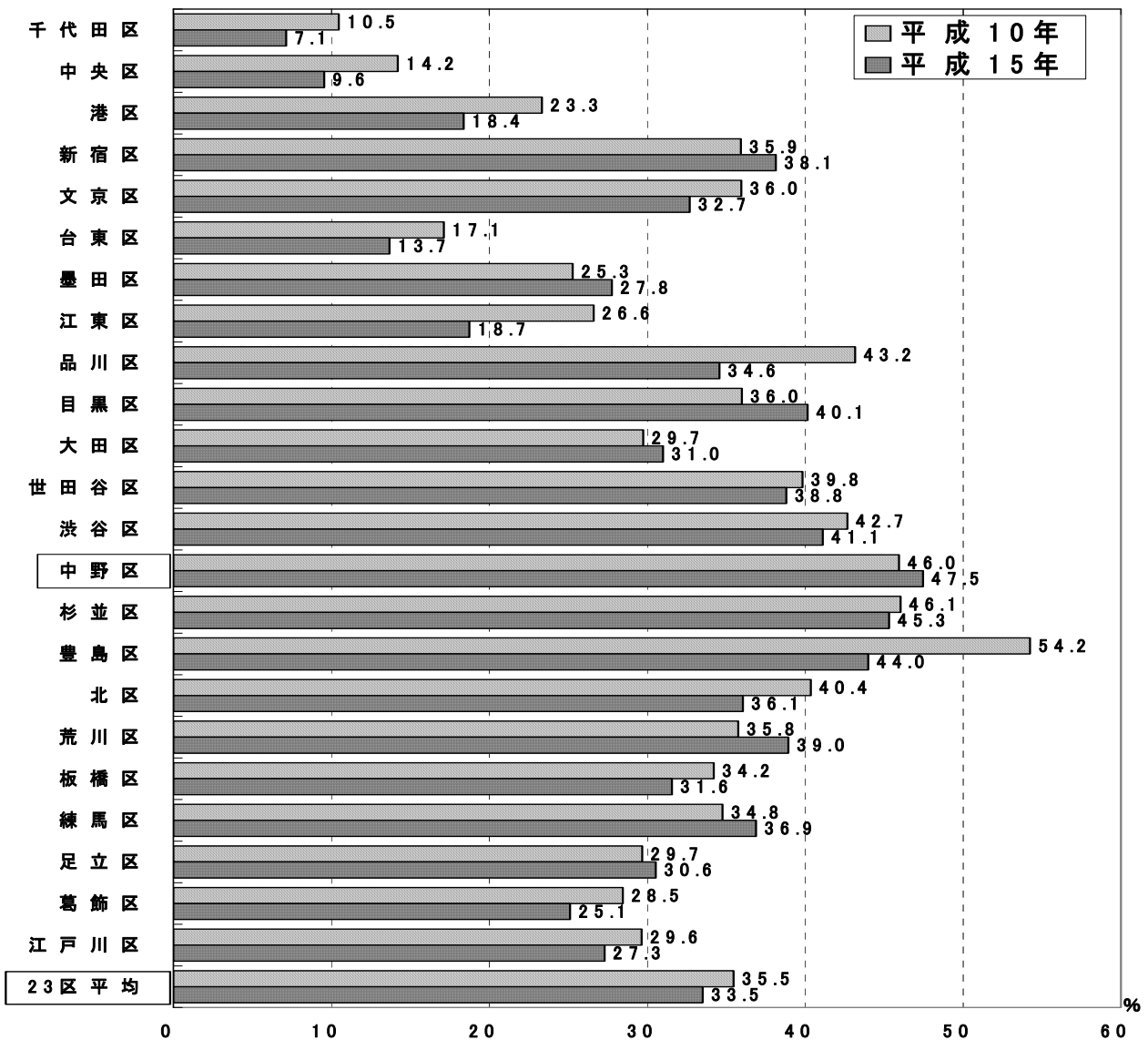
住宅の延べ面積階層別世帯数の比較（国勢調査）



住宅の延べ面積で階層に分け、平成12年と平成17年の国勢調査をもとに、各階層に住む世帯数を表したものです。19㎡以下の住宅に住む世帯が5,598世帯減少し、20～29㎡の住宅に住む世帯が5,194世帯、30～39㎡の住宅に住む世帯が2,652世帯それぞれ増加しています。40㎡～89㎡の住宅に住む世帯はそれぞれの面積階層で約1,000世帯程度ずつ増加しています。

13. 敷地に接している道路の幅員

23 区の幅員 4m以上の道路に接していない住宅の割合（住宅・土地統計調査）



住宅の種類、敷地に接している道路の幅員別住宅数（平成 15 年住宅・土地統計調査）

住宅の種類	総数	敷地に接している道路の幅員						敷地が道路に接していない
		総数	幅員 2m 未満の道路	2～4	4～6	6～10	10m 以上	
住宅総数	158,810	156,810	11,260	62,140	53,580	17,700	12,130	2,000
専用住宅	156,440	154,460	1,170	61,500	52,580	17,290	11,910	1,980
店舗その他の併用住宅	2,370	2,350	80	640	1,000	410	210	20

中野区は狭隘な道路が多く、幅員4m以上の道路に接していない住宅の割合は、47.5%と23区の中で一番高くなっています。また幅員別住宅数では、敷地が道路に接していない住宅が2,000戸あり、こうした再建築ができない住宅の更新には敷地の共同化などの解決方法が求められています。

14. 中野区の住宅耐震化の現状

—中野区耐震改修促進計画（平成 19 年 11 月）—

単位：戸

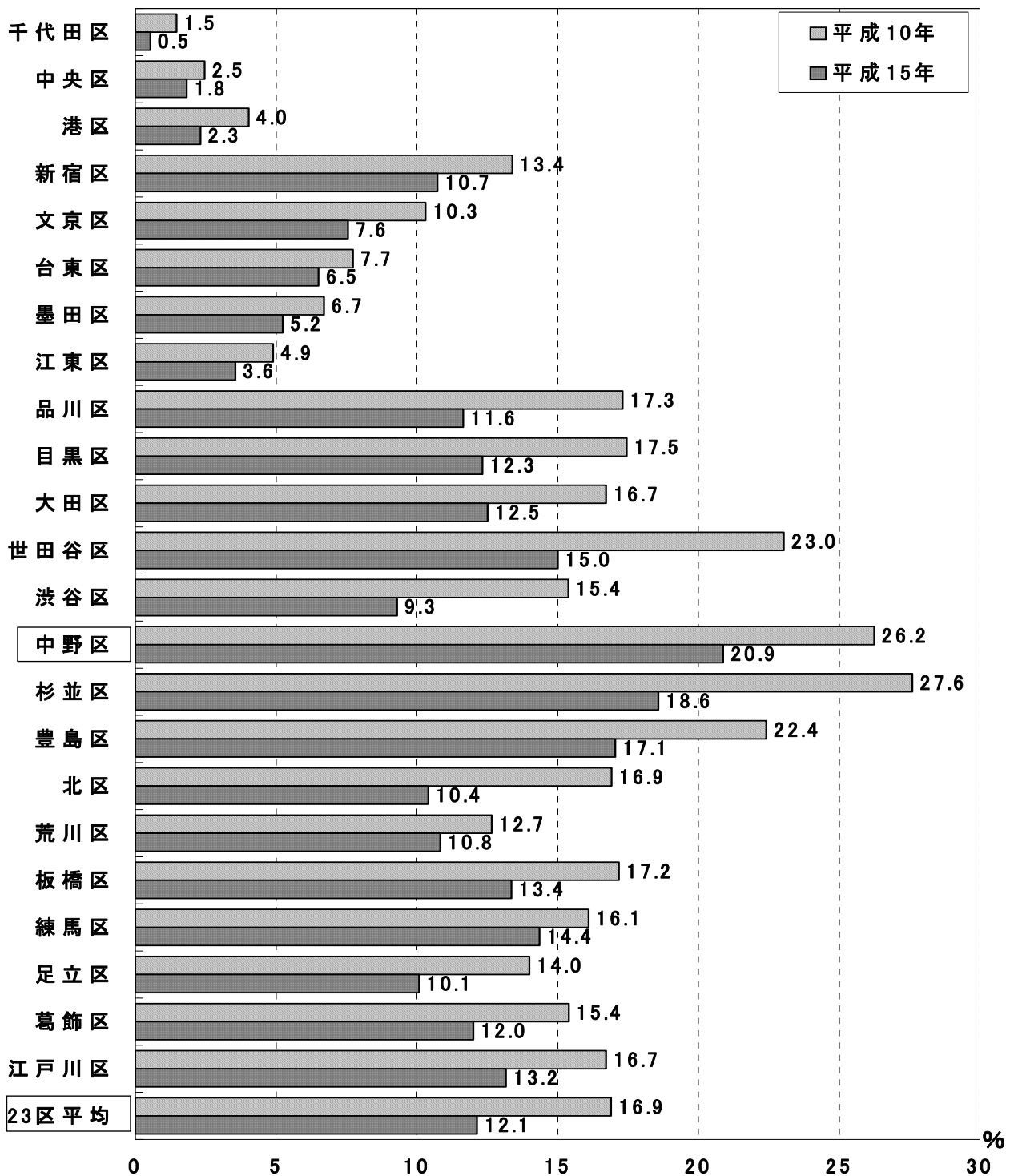
	構 造	昭和 56 年 以前の住宅	昭和 57 年 以降の住宅	住宅 合計	耐震性を 満たす 住宅	耐震性が 不十分な 住宅	耐震化率 (平成 17 年度末)
		A	B	A+B=C	D		D/C
住 宅	木 造	31,000	41,400	72,400	44,500	27,900	61.5%
	非木造	23,700	65,100	88,800	75,800	13,000	85.4%
	合 計	54,700	106,500	161,200	120,300	40,900	74.6%

※ 住宅とは、戸建住宅（長屋住宅を含む）・共同住宅をいいます。

中野区耐震改修促進計画策定にあたり、中野区の住宅耐震化の現状をとらえたものです。
耐震化率とは、昭和56年の建築基準法における新耐震基準導入以前に建築された住宅のうち、耐震性を有する住宅と、昭和57年以降に建築された住宅戸数が、全住宅数に占める割合をいいます。
平成 15 年度住宅・土地統計調査をもとに推計した、平成 17 年度末現在の区内の住宅総数は、161,200 戸あります。このうち、耐震性を満たす住宅が 120,300 戸、耐震性が不十分な住宅が 40,900 戸と推計されています。耐震化率は 74.6%となっています。

15. 木賃住宅比率の変化

東京 23 区の木賃住宅比率の変化（住宅・土地統計調査）



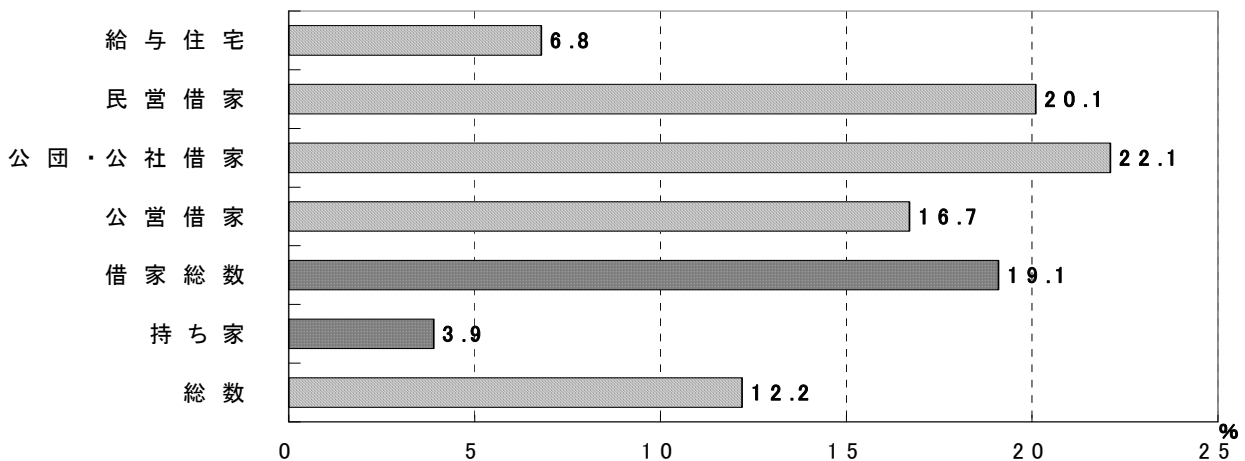
平成 15 年住宅・土地統計調査によると、木造賃貸住宅戸数は 33, 160 戸あり、住宅総数 158, 810 戸に占める割合は 20.9% となっています。各区ともその割合は低くなっていますが、中野区は 23 区で一番割合が高くなっています。

16. 居住水準 ①最低居住水準未満の状況 (平成15年住宅・土地統計調査)

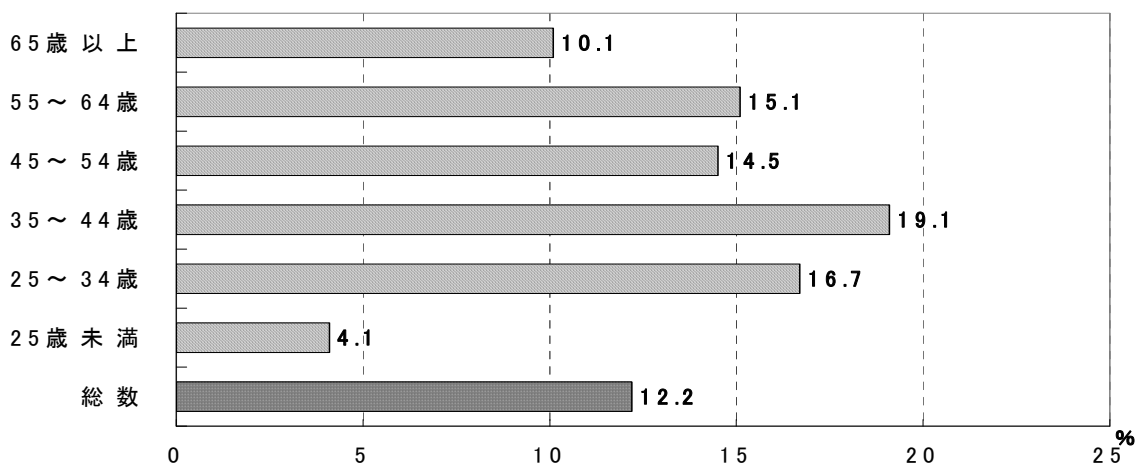
居住水準目標の定義 (住宅建設五箇年計画に基づく水準)

世帯人員	最低居住水準	都市居住型誘導居住水準	一般型誘導居住水準
	健康で文化的な住生活の基盤として必要不可欠な水準	住居ストックの質の向上を誘導する上での指針(都市の中心及びその周辺における共同住宅居住)	住居ストックの質の向上を誘導する上での指針(都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建て住宅居住)
1人	18㎡	37㎡	50㎡
1人(中高年齢単身)	25㎡	43㎡	55㎡
2人	29㎡	55㎡	72㎡
3人	39㎡	75㎡	98㎡
4人	50㎡	91㎡	123㎡
5人	56㎡	104㎡	141㎡

最低居住水準未満の住宅に住む世帯割合 (住宅の所有関係別)



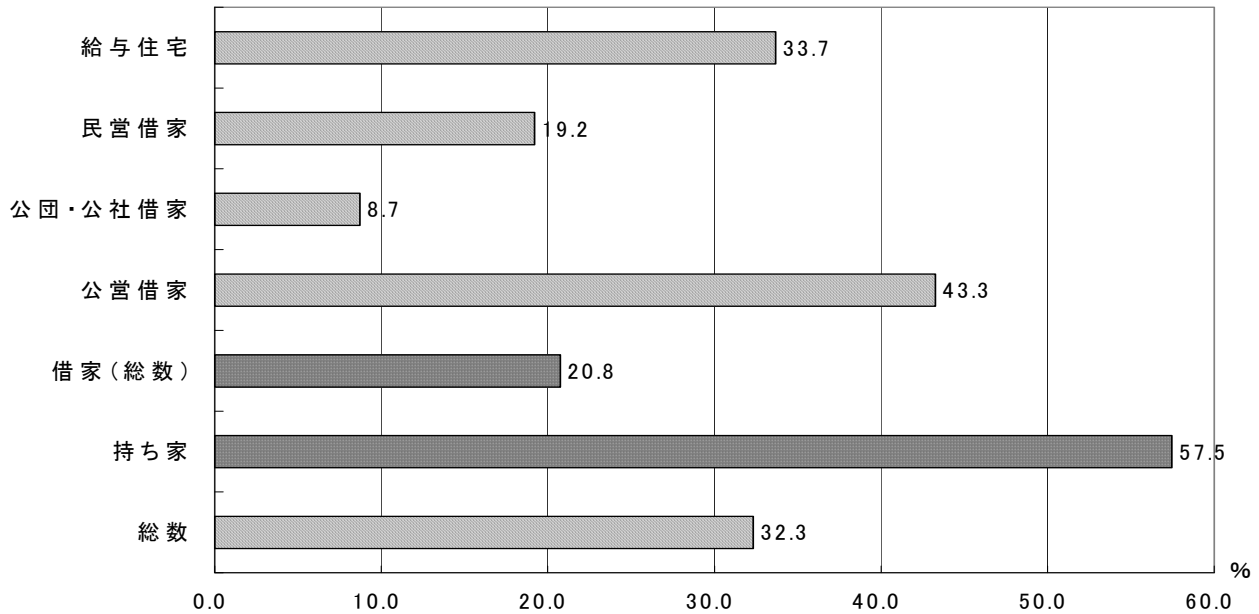
最低居住水準未満の住宅に住む世帯割合 (家計を主に支える者の年齢別)



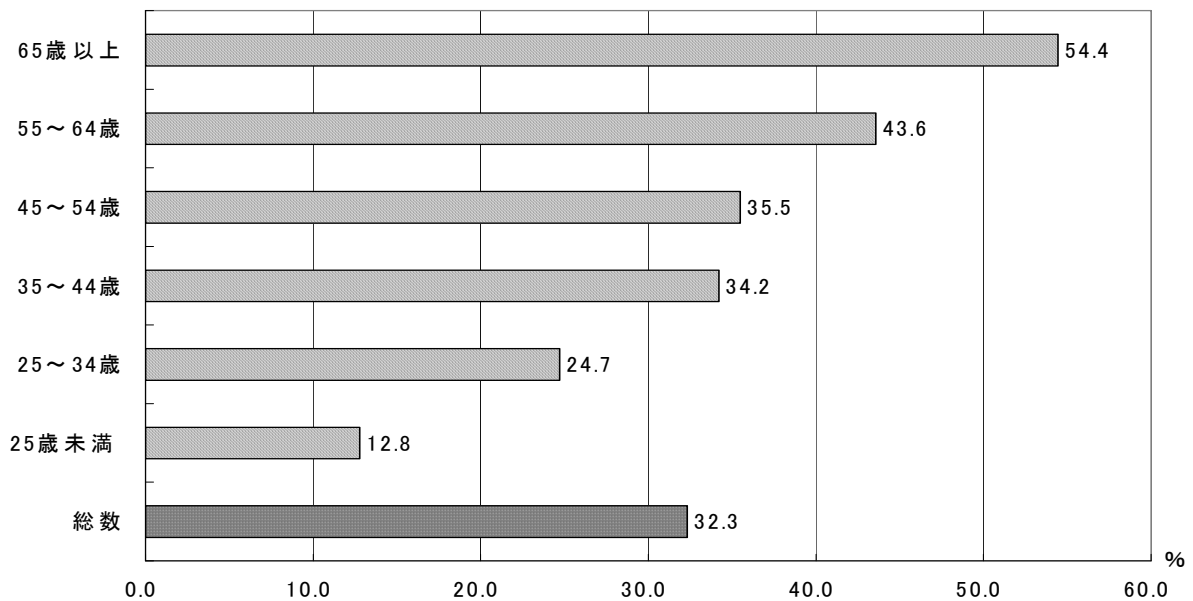
世帯数に応じて必要とされる住宅規模等に関する指標として、国の計画において居住水準の目標を定めています。区では第2次住宅マスタープランで、平成22年度には最低居住水準未満の住宅を持ち家では解消し、借家では15%をめざしていますが、平成15年の調査では、持ち家の3.9%、借家の19.1%が最低居住水準を満たすことができていません。

16. 居住水準 ②誘導居住水準の状況 (平成15年住宅・土地統計調査)

誘導居住水準以上の住宅に住む世帯割合 (住宅の所有関係別)



誘導居住水準以上の住宅に住む世帯割合 (家計を主に支える者の年齢別)



誘導居住水準は住宅ストックの質の向上を誘導する上での基本指針となっています。都市の中心及びその周辺における共同住宅を想定した都市居住型誘導居住水準と都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定した一般型誘導居住水準の区分に分かれています。

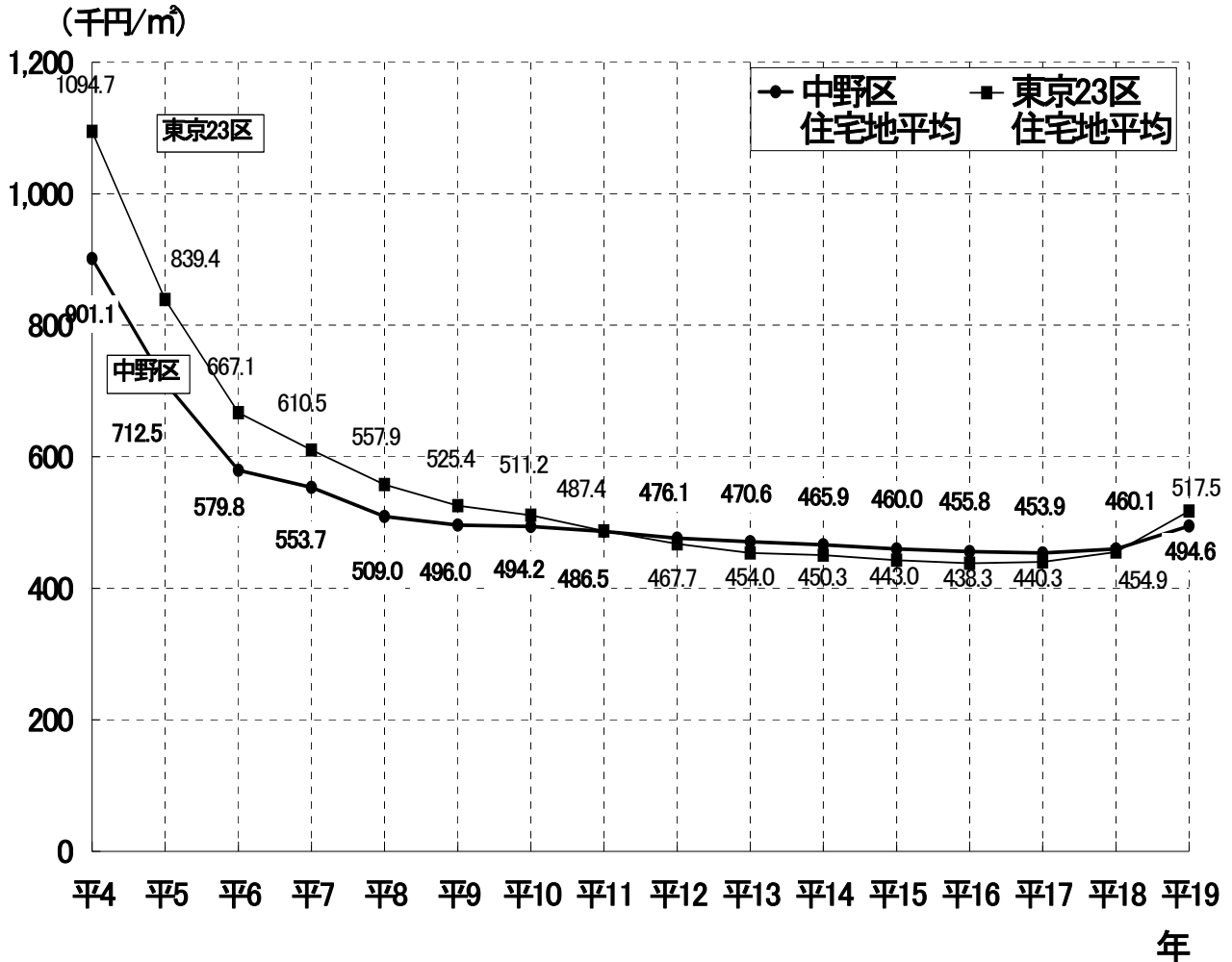
区では第2次住宅マスタープランで、平成22年度には持ち家で概ね80%、借家で35%が誘導居住水準を達成することをめざしていますが、平成15年の調査では、持ち家で57.5%、借家で20.8%が達成している状況にとどまっています。

なお、国の居住水準の目標は住生活基本計画の策定にともない、平成18年度に変更されています。

17. 地価

中野区と東京 23 区平均の地価公示価格の推移

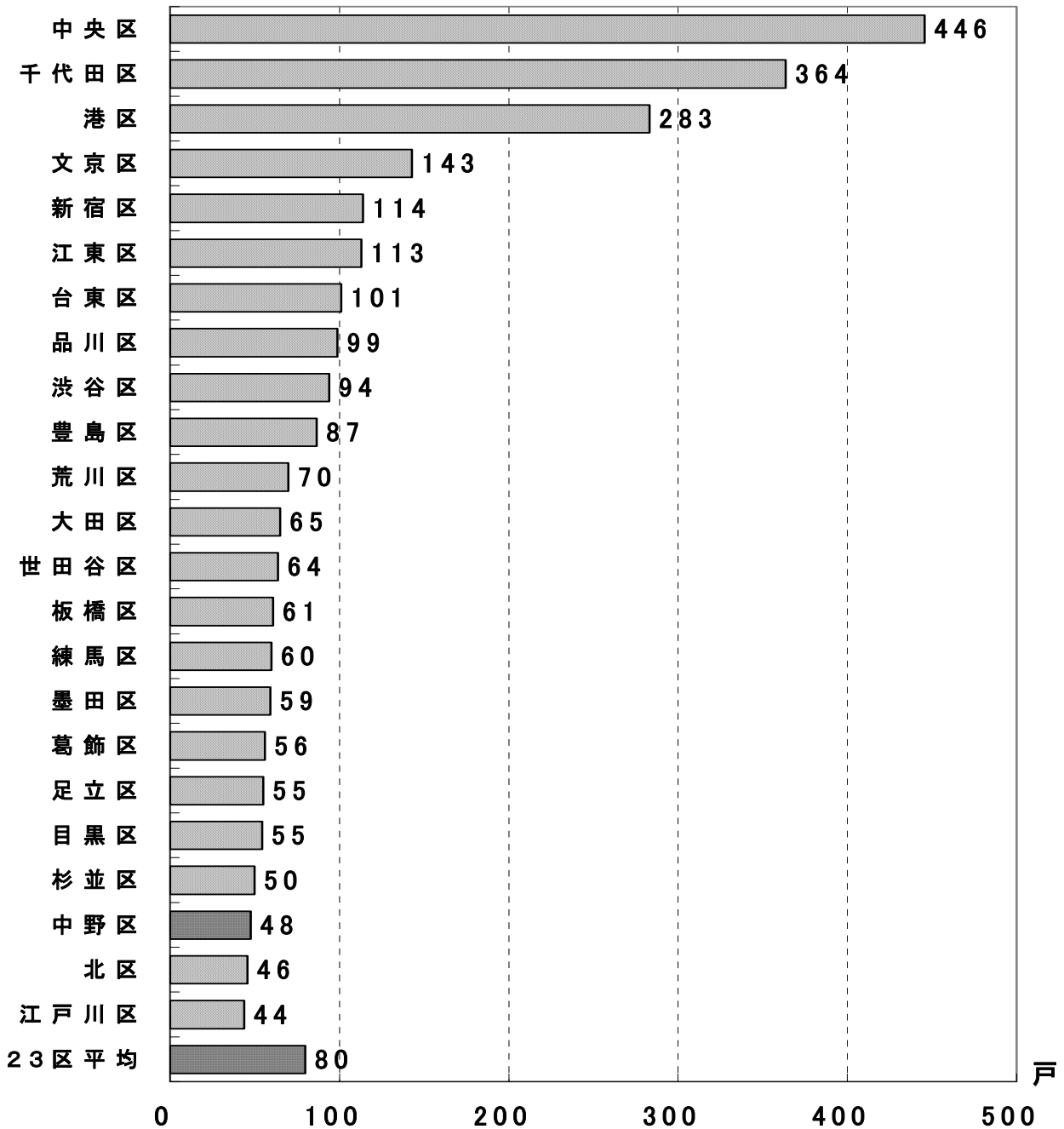
(東京の土地 土地関係資料集：東京都政策報道室調査部)



中野区の住宅地の平均地価公示価格（㎡あたりの単価）は、昭和 63 年に 1,228 千円でピークを迎え、その後平成 3 年から 6 年間の間で急速に下落しました。近年は地価の下落傾向が減少し、ほぼ横ばいで推移してきましたが、平成 19 年度に入って上昇の気配を見せています。

18. 分譲住宅着工件数

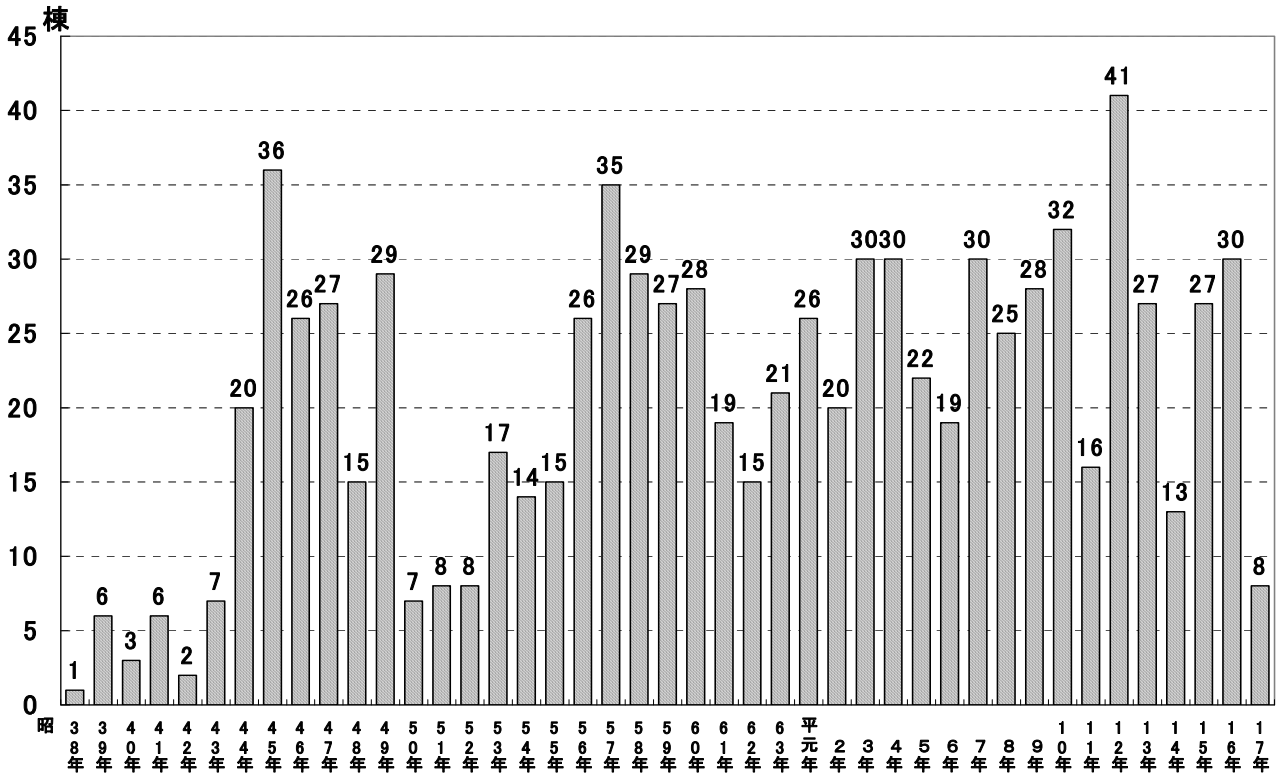
23 区別 1000 世帯あたりの分譲住宅着工戸数（建築統計年報 2001～2005 年版）



分譲住宅（分譲マンション・一戸建てを含みます）の着工戸数を23区別に比較するため、1,000世帯あたりに換算した分譲住宅の着工戸数を表したものです。中野区は平成13年から平成17年に、あわせて8,031戸着工しましたが、平成17年の総世帯が168,200世帯であり、1,000世帯あたりに換算すると48戸となります。これを見ると中野区は23区中、下から3番目となっており、世帯あたりの分譲住宅の供給戸数が少ないことがわかります。

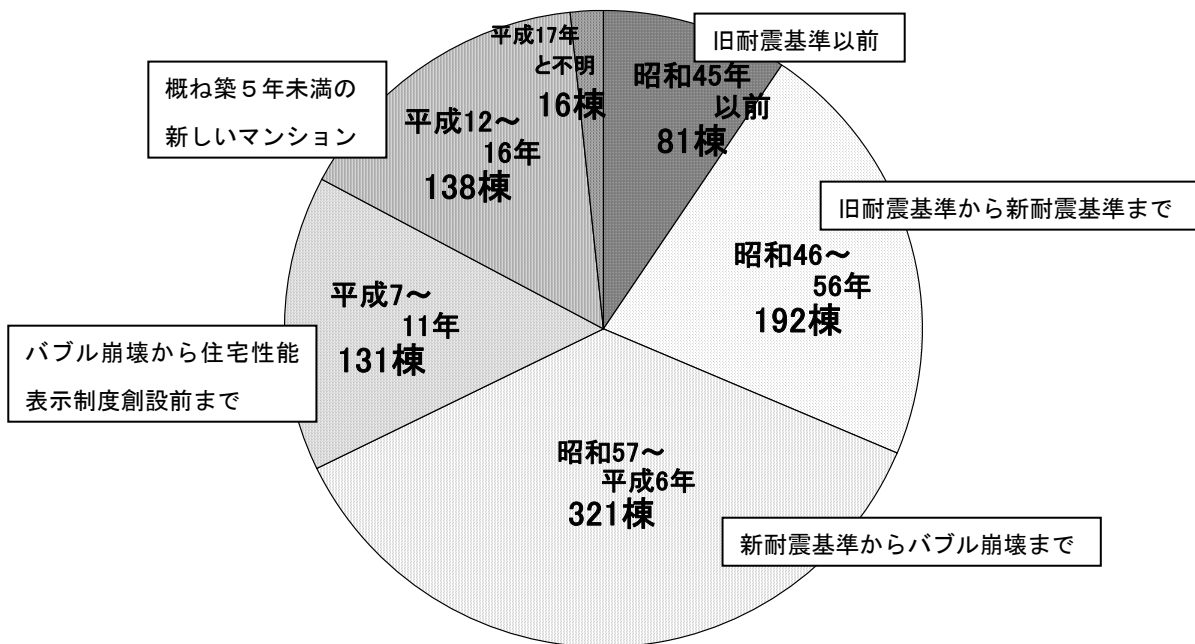
19. 民間分譲マンションの状況

建設年次別民間分譲マンション棟数（中野区独自集計）



※平成17年は1月～3月登記分

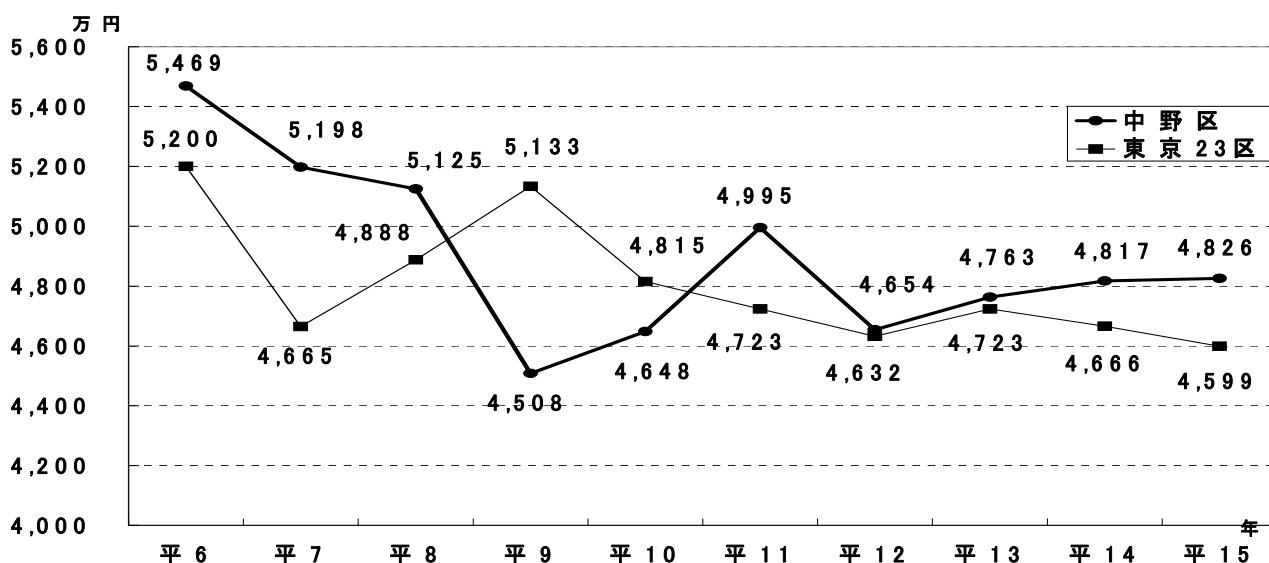
建築年区分別棟数（中野区独自集計）



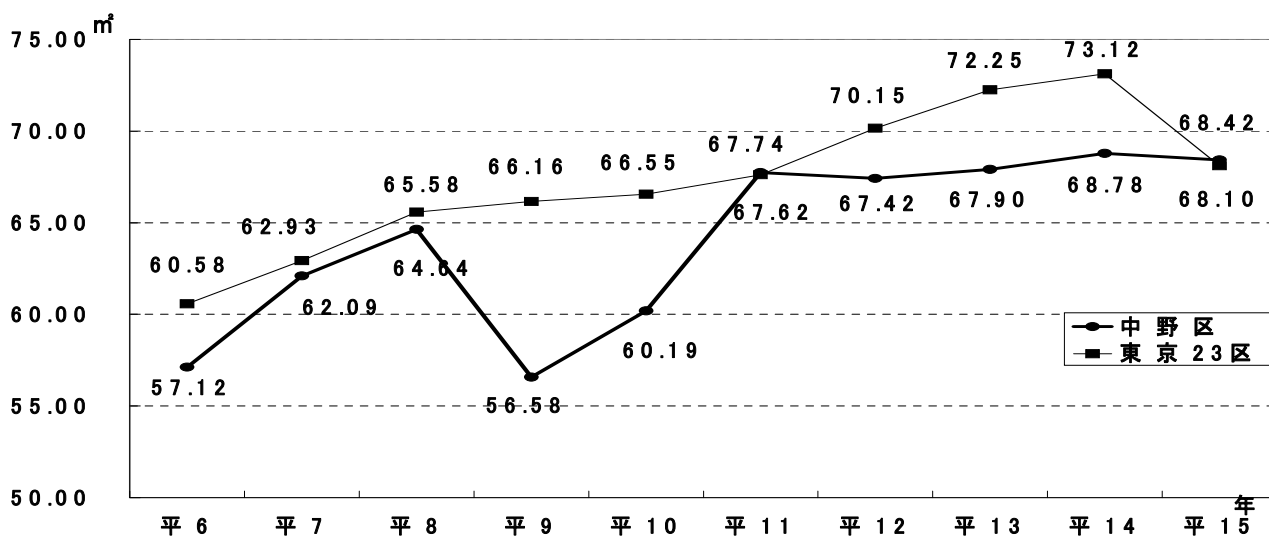
東京法務局の登記事項要約書から区が独自に集計したところ、区内の分譲マンションは平成17年3月までに879棟、30,090戸が建設されています。

20. 分譲マンション価格の推移

一戸あたり平均分譲価格の推移（全国マンション市場動向 株式会社不動産経済研究所）



一戸あたり平均専有面積の推移（全国マンション市場動向 株式会社不動産経済研究所）



民間調査機関の全国マンション市場動向調査による区内及び23区の新規分譲マンションの平均分譲価格と平均床面積の推移です。中野区と23区を比較すると、23区の平成15年の1戸あたり平均分譲価格は4,599万円、中野区は4,826万円であり、中野区の平均分譲価格が約270万円上回っています。23区の平成15年の1戸あたり平均専有面積は68.1㎡で、中野区は68.42㎡と面積では若干上回っています。しかし、平成11年から5年間の分譲マンションを平均し、中野区と23区を比較しますと、23区の平均分譲価格は4,666万円、中野区は4,807円で、中野区の平均分譲価格が141万円上回っています。また、23区の平均専有面積は70.19㎡、中野区は67.97㎡と、専有面積では2.22㎡下回っています。これらのことから、新規の分譲マンションは23区平均に比べ専有面積が約2㎡狭く、価格が約140万円高いということがわかります。

21. 民間賃貸住宅家賃額の推移

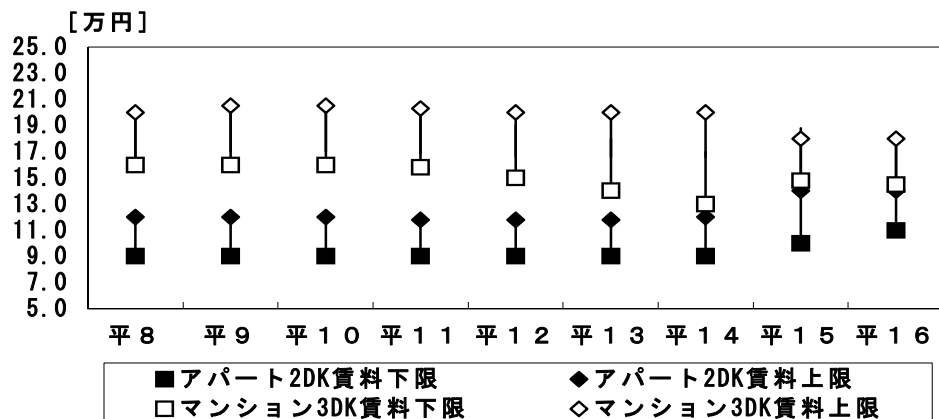
民間賃貸住宅家賃額の推移（住宅新報）

中野坂上地区の家賃額

単位:万円

	平8	平9	平10	平11	平12	平13	平14	平15	平16
アパート2DK賃料下限	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	10.0	11.0
アパート2DK賃料上限	12.0	12.0	12.0	11.8	11.8	11.8	12.0	14.0	14.0
マンション3DK賃料下限	16.0	16.0	16.0	15.8	15.0	14.0	13.0	14.8	14.5
マンション3DK賃料上限	20.0	20.5	20.5	20.3	20.0	20.0	20.0	18.0	18.0
3DK賃料下限-2DK賃料上限	4.0	4.0	4.0	4.0	3.2	2.2	1.0	0.8	0.5

図 中野坂上地区の家賃額の推移



中野地区の家賃額

単位:万円

	平8	平9	平10	平11	平12	平13	平14	平15	平16
アパート2DK賃料下限	9.0	9.0	9.3	9.3	9.3	9.3	9.5	10.5	10.0
アパート2DK賃料上限	12.0	12.0	12.3	12.3	12.3	12.3	13.0	13.0	13.0
マンション3DK賃料下限	17.0	16.5	16.5	17.0	17.0	17.0	18.0	14.5	14.8
マンション3DK賃料上限	21.0	20.5	20.5	21.0	21.0	21.0	21.0	18.5	17.0
3DK賃料下限-2DK賃料上限	5.0	4.5	4.2	4.7	4.7	4.7	5.0	1.5	1.8

新井薬師地区の家賃額

単位:万円

	平8	平9	平10	平11	平12	平13	平14	平15	平16
アパート2DK賃料下限	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.5	9.0	8.3
アパート2DK賃料上限	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	12.0	12.0
マンション3DK賃料下限	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	13.0	13.8	12.0
マンション3DK賃料上限	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	15.5	15.0	15.0
3DK賃料下限-2DK賃料上限	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0	1.8	0.0

民間の調査から、2DKアパートと3DK賃貸マンションの家賃の推移を、中野坂上、中野、新井薬師周辺の3調査地点で平成8年～平成16年まで比べてみました。中野坂上周辺を例にとると、平成8年から平成11年までは2DK、3DKとも横ばいで推移していました。その後、2DKでは家賃が上昇し、3DKでは、家賃がやや下がる傾向となっています。その結果、2DKの家賃の上限と3DKの家賃の下限の差が4万円程度あったものが縮小し、差がほとんどなくなってしまいました。

区内でも地域によっては、新井薬師周辺のような家賃の変動が少ない地域もあります

22. 中野区内の公的賃貸住宅

① 区が設置する住宅

平成 19 年 12 月 1 日現在

住 宅 の 種 別		団地数等	総戸数
区営住宅	公営住宅	13 団地	432 戸
区民住宅	ファミリー世帯向け	9 団地	162 戸
福祉住宅	高齢者向け	8 棟 (※)	130 戸
	身体障害者向け	2 棟 (※)	26 戸
まちづくり事業住宅	まちづくり事業住宅	1 棟	25 戸
合 計			775 戸

※福祉住宅は高齢と障害の併用 1 棟（第二昇館）をそれぞれでカウント

② 区以外が設置する住宅

住 宅 の 種 別		団地数等	総戸数
都営住宅	公営住宅	26 団地	1,912 戸
都民住宅	中堅所得者向	19 棟	551 戸
東京都住宅供給公社 一般賃貸住宅	中堅所得者向	45 棟	1,506 戸
UR（都市再生機構） 賃貸住宅	中堅所得者向	5 団地	266 戸
合 計			4,235 戸

【出典】

- 都営住宅 : 東京都都市整備局ホームページ（平成 19 年 3 月 31 日現在）
- 都民住宅 : 東京都住宅供給公社資料（平成 19 年 3 月 31 日現在）
- 東京都住宅供給公社一般賃貸住宅 : " (")
- UR（都市再生機構）賃貸住宅 : UR（都市再生機構）資料（平成 19 年 10 月末現在）

区が管理する住宅では、区営住宅は東京都から 100 戸未満の都営住宅の移管を受け、所得が一定の基準以下の世帯向け住宅として運営しています。区民住宅は、民間住宅に対し区が建設費補助を行い、20 年間借上げて、中堅所得者層のファミリー向けに家賃の減額措置を行いながら提供しています。福祉住宅は民間住宅の建設費補助を行い、20 年間区が借上げる方式と、区が建設したのがあります。所得が一定の基準以下の高齢者と身体障害者に低廉な家賃で提供しています。

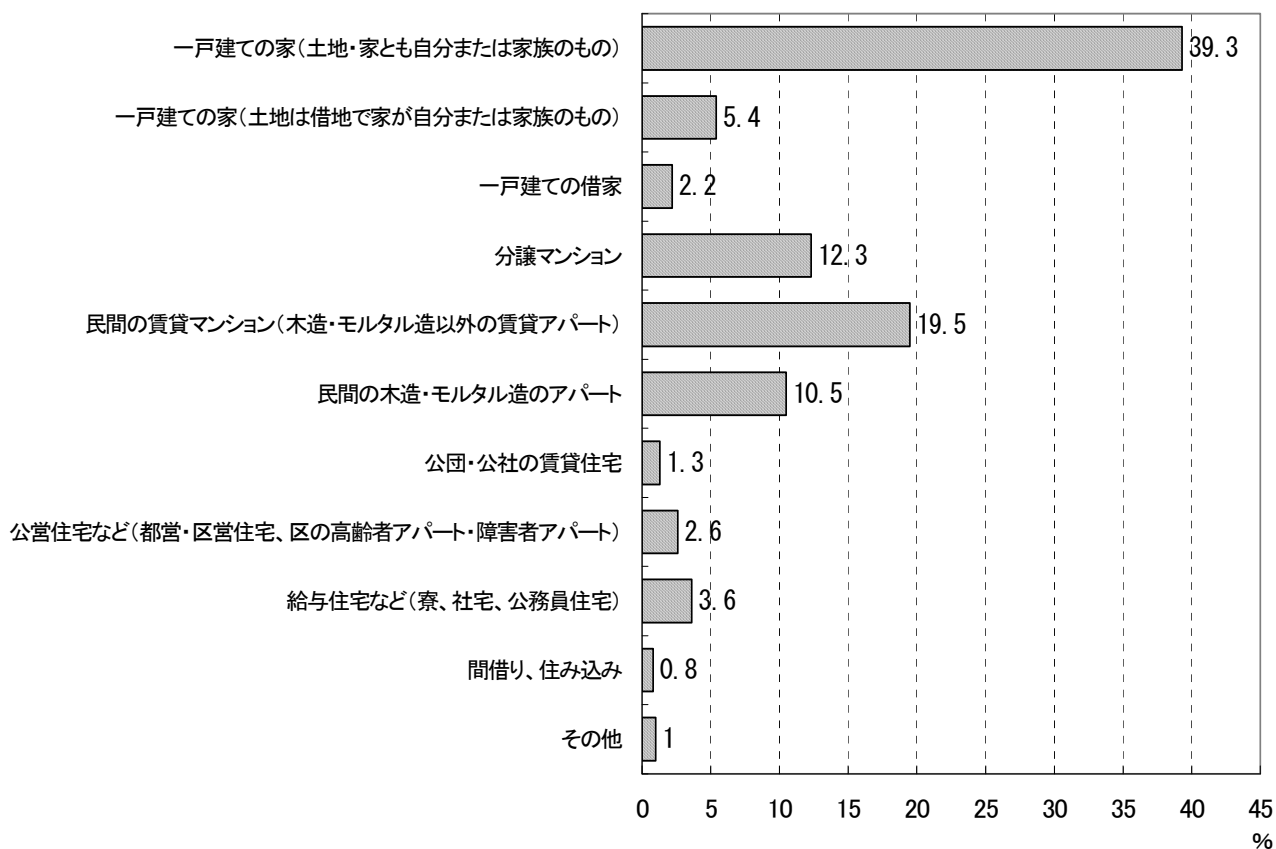
まちづくり事業住宅は区のまちづくりの施行地内の従前居住者が、住宅の除却などにより転居先が確保できない場合に入居することを目的に運営しています。

23. 区政世論調査 ①現在の住まいのタイプ

平成 18 年度区政世論調査

調査対象	中野区内に住む満 20 歳以上の男女個人 1, 300 人
回収数	1, 012 人
回収率	77. 8%

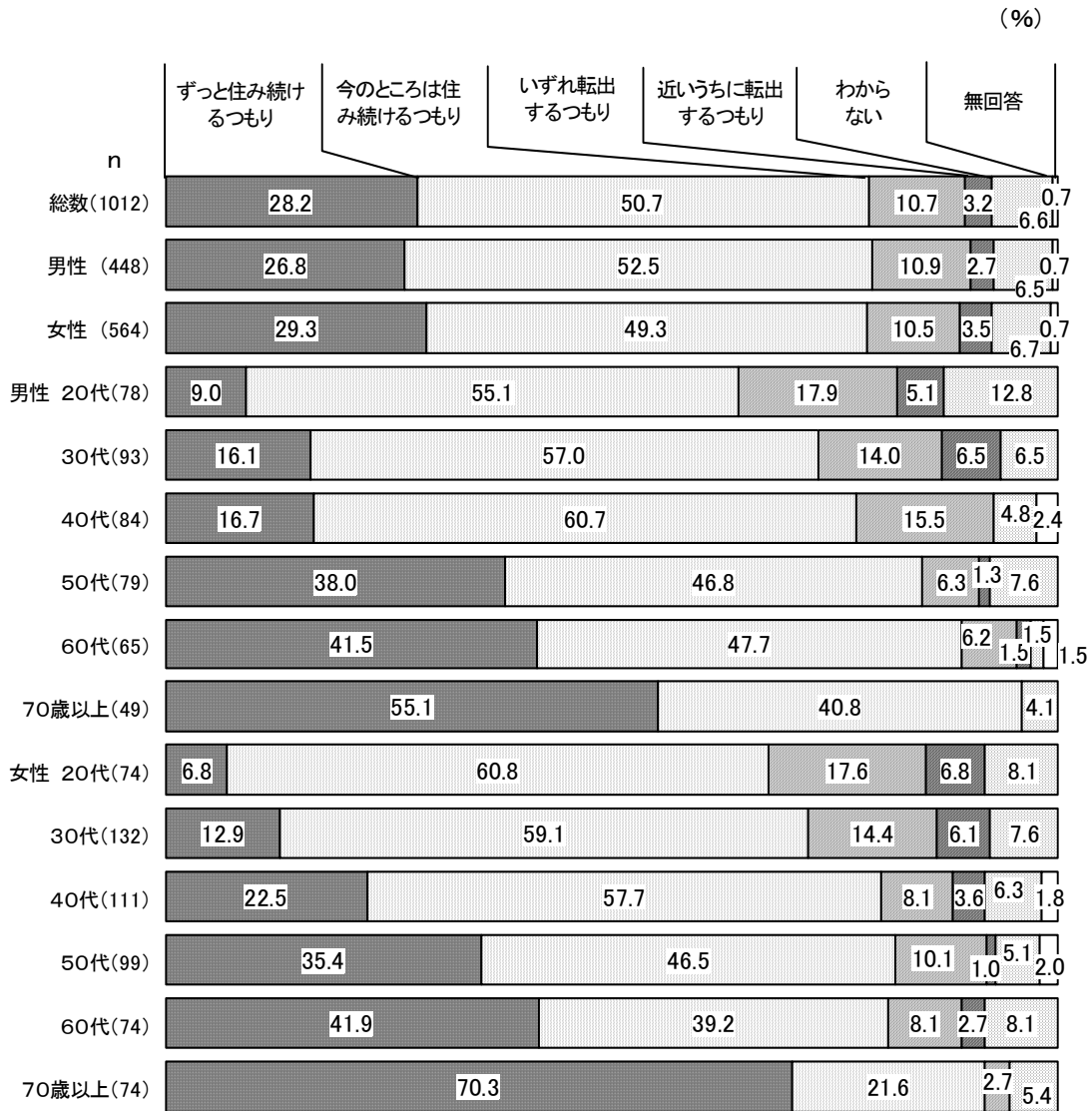
①現在の住まいのタイプ



毎年実施している区政世論調査の結果です。回答者数は約 1, 012 人となっており、回答者の中の傾向を見ることができます。現在住んでいる住宅のタイプは、回答者の中では土地・家とも自己所有の一戸建てが多く、全体の約 40% を占めています。次いで、民間の賃貸住宅が約 30% を占めています。区全体の割合は（11. 住宅の居住形態）に示してあります。

23. 区政世論調査 ②定住の意向

－性・年代別－

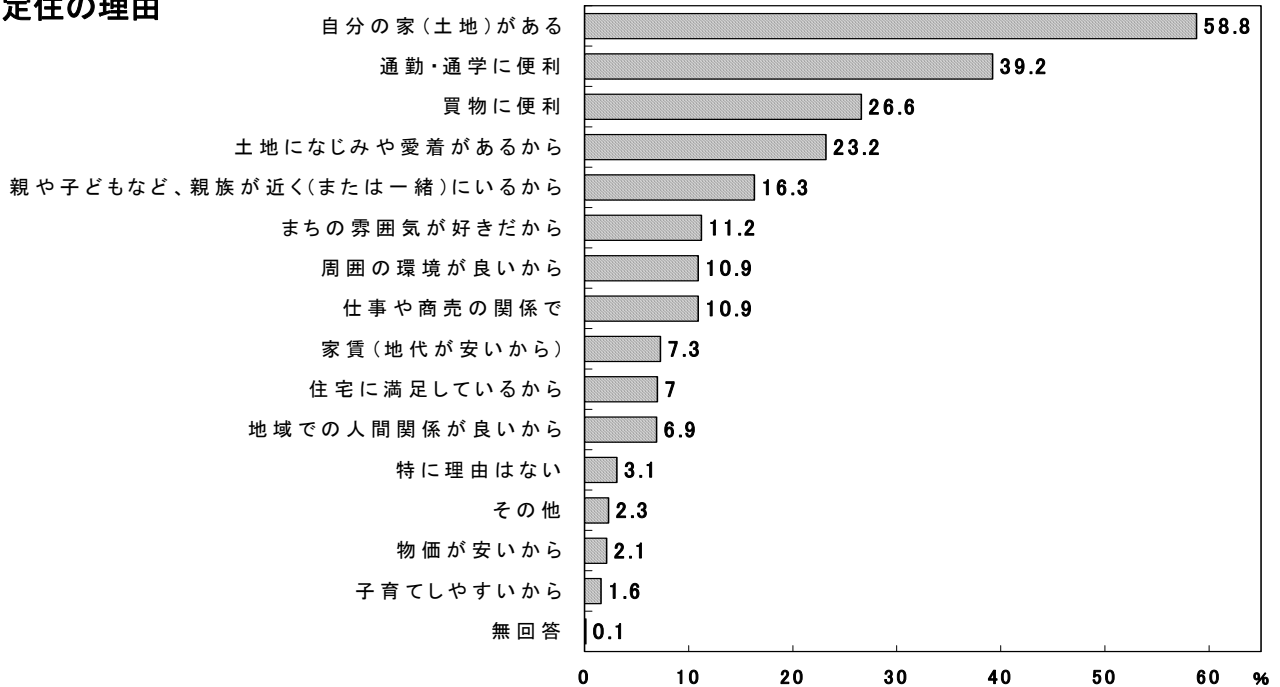


平成 18 年の区政世論調査での区内の定住の意向では、「ずっと住み続ける」と「今のところは住み続ける」をあわせると、78.9%の区民が区内定住の意向を示しています。

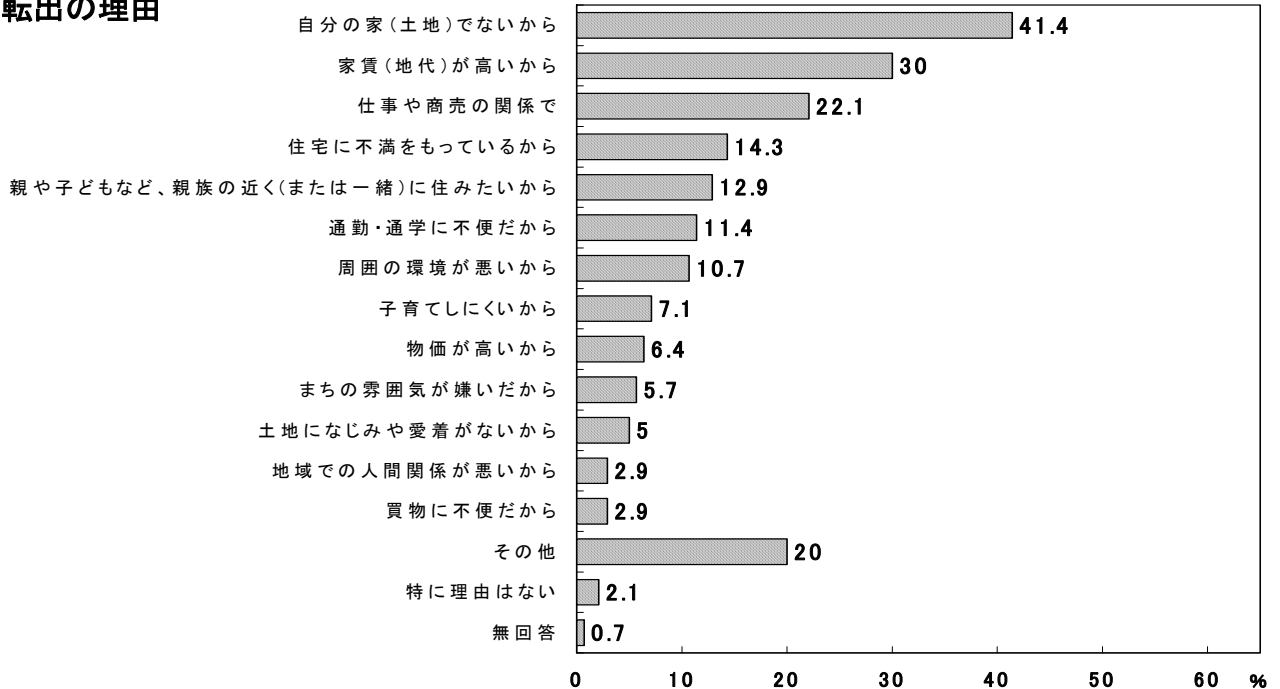
「ずっと住み続けるつもり」「今のところは住み続ける」は年代が上がるにつれ増加し、50代ではほとんどが住み続ける傾向にあります。逆に、20代、30代では「近いうちに転出するつもり」「いずれ転出するつもり」をあわせると「ずっと住み続けるつもり」を上回り、将来転出するまでの一時的な居住を考えていることがうかがえます。

23. 区政世論調査 ③定住・転出の理由

定住の理由



転出の理由



区内に住む主な理由では、「自分の家(土地)がある」という回答が58.8%あります。続いて「通勤・通学に便利」が39.2%、「買物に便利」が26.6%と便利さを多くあげています。一方転出する主な理由では、「自分の家(土地)でないから」が41.4%、「家賃(地代)が高いから」が30%と、自家所有でないことや家賃の負担をあげています。これらのことから、便利さがあるから現在は中野区に住んでいますが、自分の家を持つため、あるいは広い住宅に住むためには転出も止むを得ないと考えている人が多いことがうかがえます。

23. 区政世論調査 ④施策への要望

施策への要望(区政世論調査)平成9年～平成18年)

※施策への要望 25 項目中第1位～第3位の合計値による上位6項目 (%)

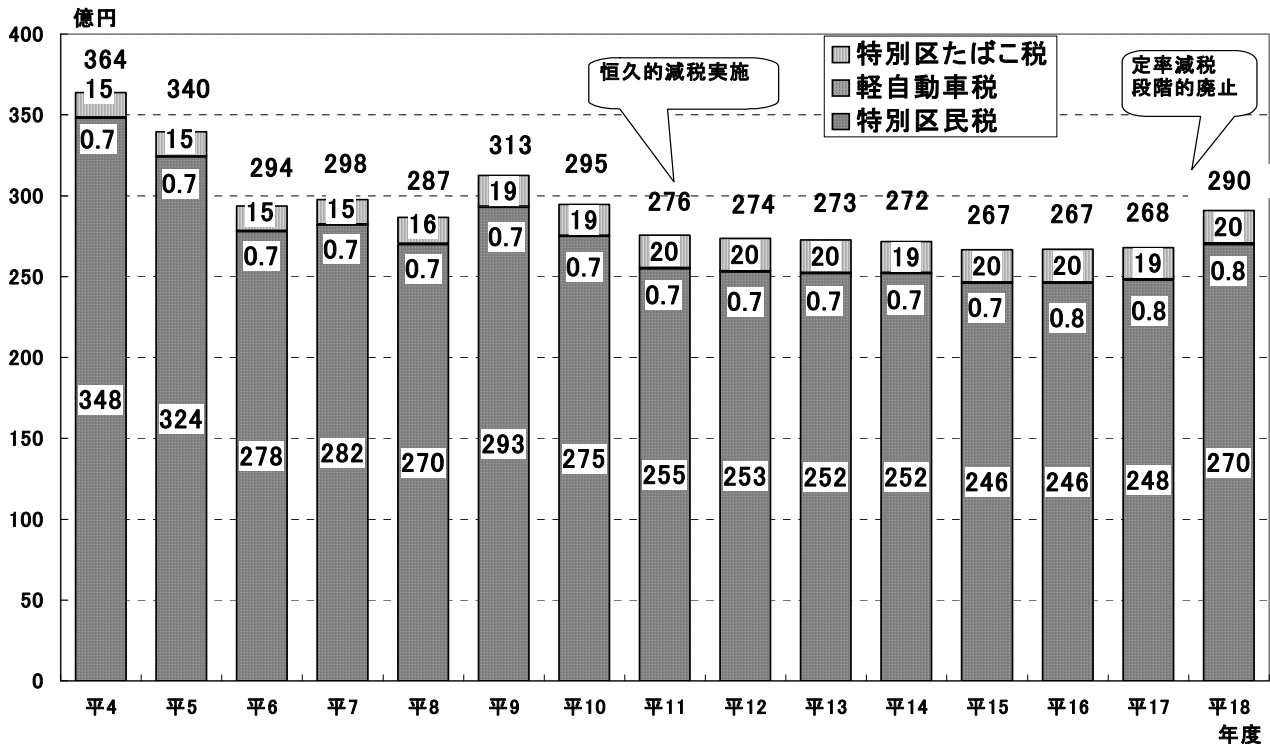
実施年度 ()は回答者 数	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	第 6 位
平成9年 (1,062)	高齢者福祉 (50.4)	環境・公害対策 (28.7)	防災対策 (26.8)	公園・緑化推進 (21.8)	障害者福祉 (17.3)	住宅施策 (16.0)
平成10年 (1,063)	高齢者福祉 (53.5)	環境・公害対策 (35.6)	防災対策 (21.1)	公園・緑化推進 (18.2)	省資源施策(リ サイクル等) (15.6)	障害者福祉 (15.2)
平成11年 (1,057)	高齢者福祉 (44.9)	防災対策 (32.3)	環境・公害対策 (30.8)	住宅施策 (20.0)	省資源施策(リ サイクル等) (19.3)	公園・緑化推進 (19.0)
平成12年 (1,067)	高齢者福祉 (47.1)	環境・公害対策 (36.3)	防災対策 (23.5)	省資源施策(リ サイクル等) (20.5)	学校教育 (17.3)	住宅施策 (16.1)
平成13年 (1,122)	高齢者福祉 (45.3)	環境・公害対策 (32.0)	防災対策 (25.3)	省資源施策(リ サイクル等) (20.2)	学校教育 (15.3)	住宅施策 (15.3)
平成14年 (1,070)	高齢者福祉 (49.2)	環境・公害対策 (31.6)	防災対策 (19.4)	学校教育 (17.5)	住宅施策 (15.4)	省資源施策(リ サイクル等) (12.7)
平成15年 (1,084)	高齢者福祉 (38.4)	環境・公害対策 (29.6)	防災対策 (27.7)	住宅施策 (14.8)	公園・緑化推進 (14.7)	文化・スポー ツ施策 (13.7)
平成16年 (1,087)	防犯 (43.6)	高齢者福祉 (25.5)	健康 (24.9)	防災 (20.2)	みどり・環境向 上 (17.6)	平和 (16.8)
平成17年 (1,064)	防災 (34.5)	防犯 (34.1)	健康 (31.7)	高齢者福祉 (28.8)	子育て支援 (16.8)	ごみ対策 (15.6)
平成18年 (1,012)	防犯 (39.5)	防災 (33.4)	健康 (28.0)	高齢者福祉 (27.1)	平和 (19.0)	子育て支援 (16.9)

区に対する施策の要望について聞きました。その結果をポイント化して要望の高い順に並べてあります。住宅施策は4位から6位に顔をだしていますが、高齢者福祉、障害者福祉、子育て支援、防災対策など、広義にとらえると住宅やまちづくりなど関係の深い施策について要望が高くなっているということが出来ます。

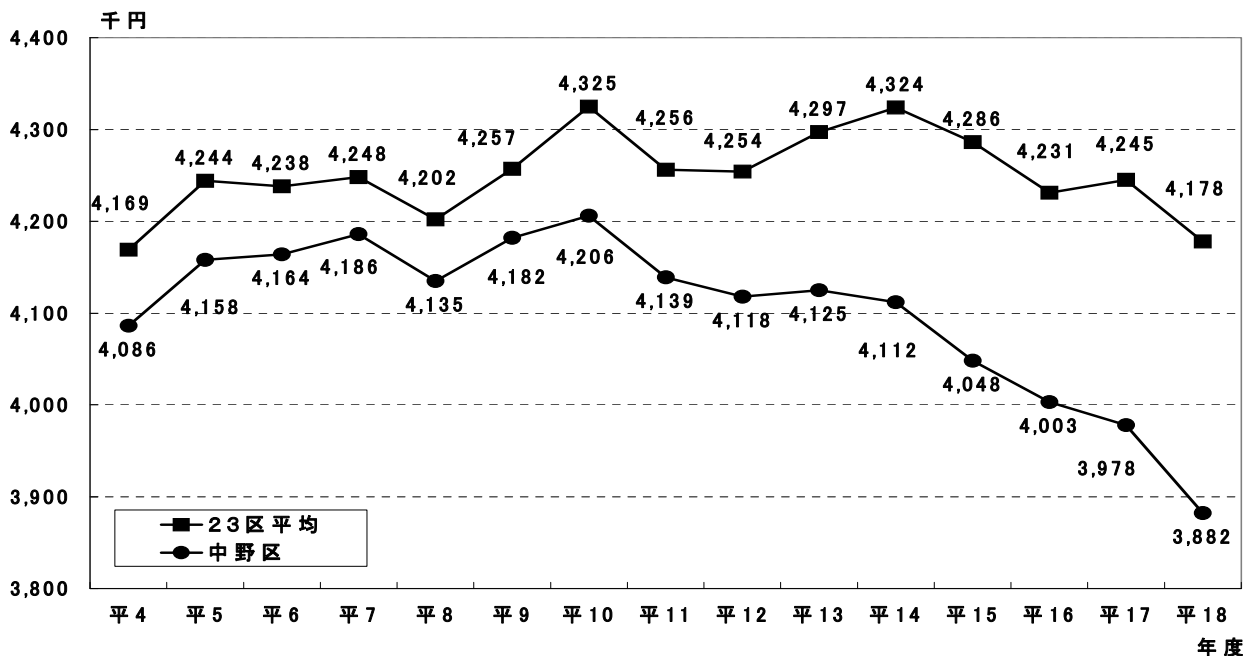
24. 中野区の財政等の状況

中野区の財政白書—平成18年度決算の状況—

① 特別区税の推移



② 納税者一人あたり所得額の推移

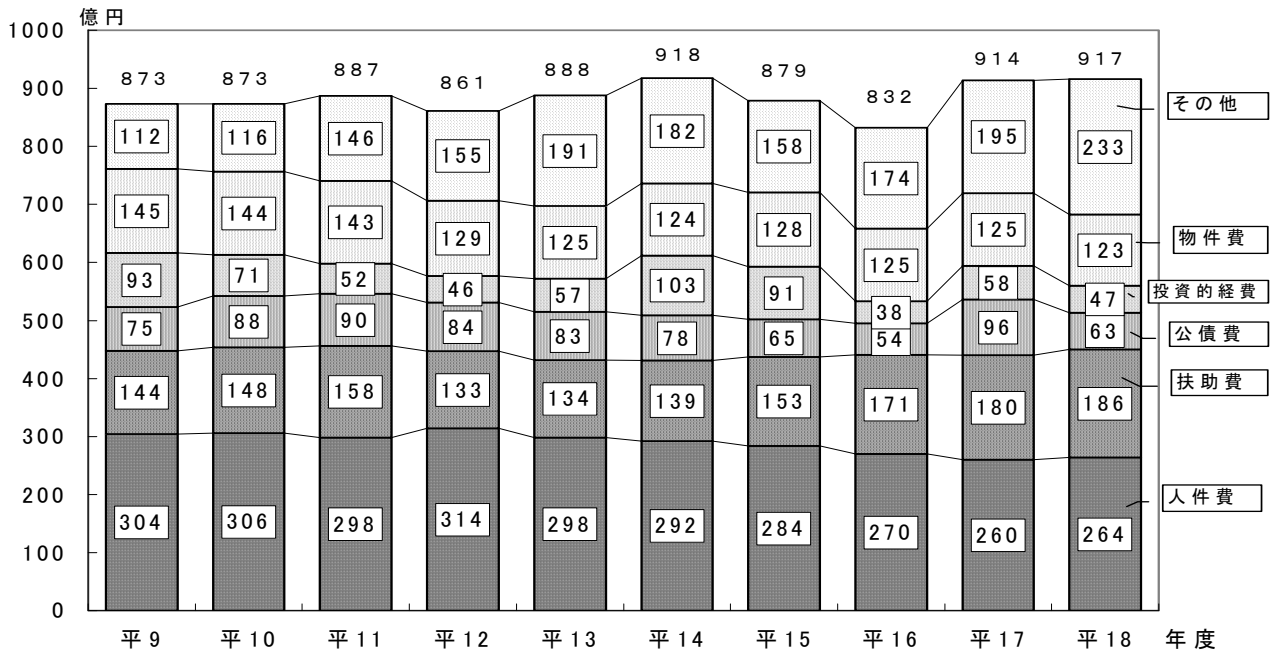


区の主要な一般財源である特別区民税は、平成18年度は定率減税の廃止や納税義務者数の増により、約22億円、8.9%の増となりました。しかしながら、納税者一人あたりの所得額は減り続け、23区平均との差はむしろ広がっています。

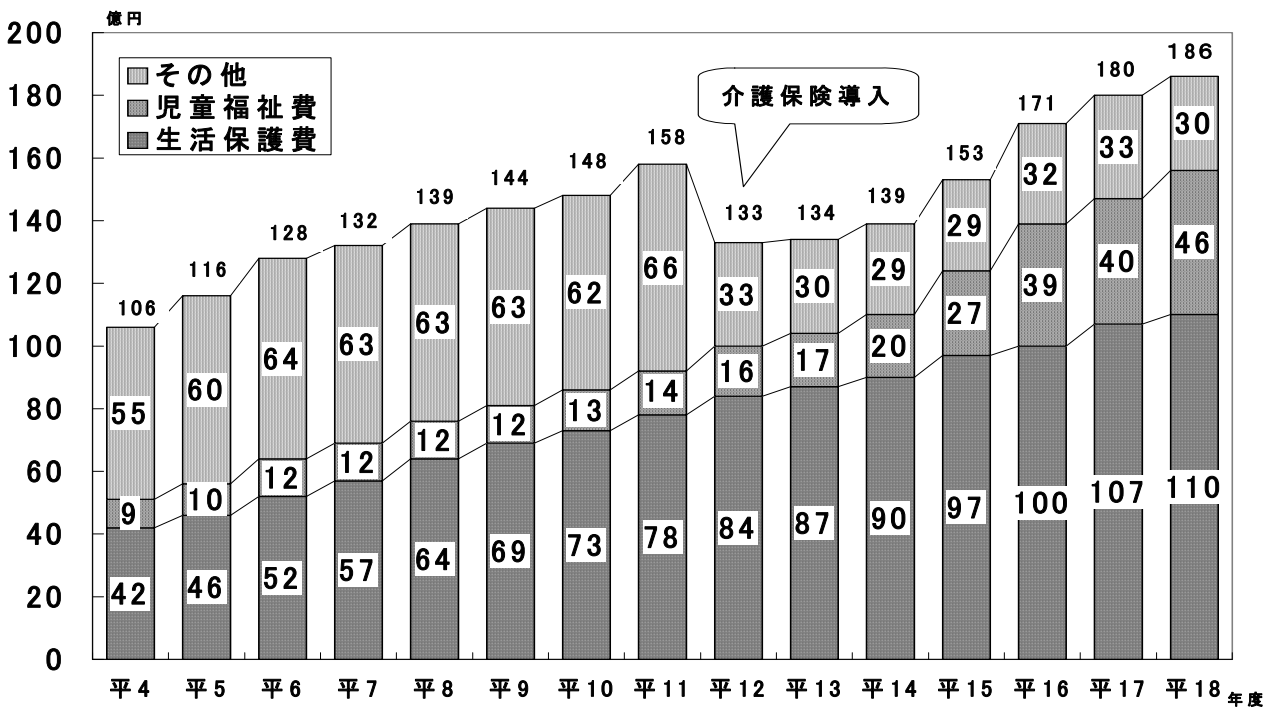
24. 中野区の財政等の状況

中野区の財政白書—平成18年度決算の状況—

③ 性質別歳出決算額の推移



④ 扶助費の推移



扶助費とは、生活保護費、児童扶養手当等、法令により、また、区独自の施策として支給する現金・物品やサービスの経費をいいます。扶助費は、平成18年度に186億円と、歳出全体の20.3%を占めています。扶助費は高齢化の進展や生活保護受給者の増加などの要因から年々増加してきました。歳出総額に占める扶助費の割合についても、年々大きくなっており、全体経費を圧迫する要因となる可能性があります。

